

初等中等教育に関する主な資料(抄)

1. 社会の状況 (略)
2. 小中学校に関する基本資料 (抄) 1
3. 高等学校に関する基本資料 15
4. 学校運営に関する資料 29
5. 学習費 (略)

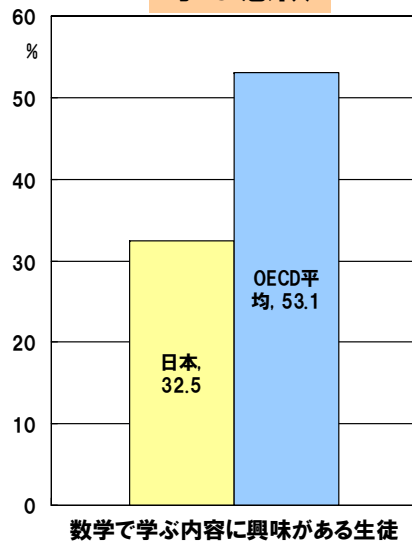
2. 小中学校に関する基本資料(抄)

PISA2003の概要

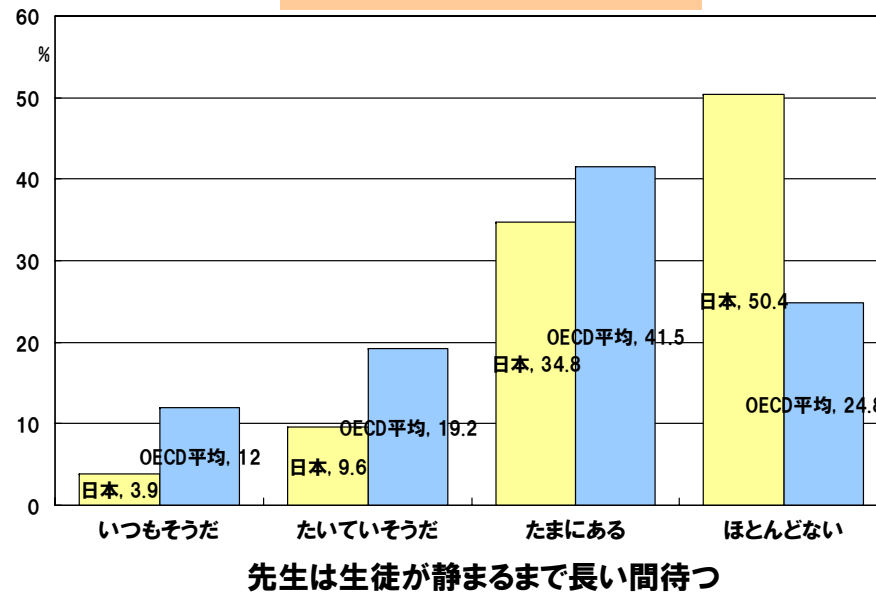
- 我が国の学力は、全体として国際的に見て上位(高1を対象)
- ただし、読解力など低下傾向にあり、世界トップレベルとは言えない状況
- 授業を受ける姿勢は良いが、学ぶ意欲や学習習慣に課題

数学的活用能力(前回1位)	1位グループ/香港、フィンランド、韓国、オランダ、リヒテンシュタイン、日本(6位)
読解力(前回8位)	OECD平均と同程度(14位)
科学的活用能力(前回2位)	1位グループ/フィンランド、日本(2位)、香港、韓国
問題解決能力(今回から実施)	1位グループ/韓国、香港、フィンランド、日本(4位)

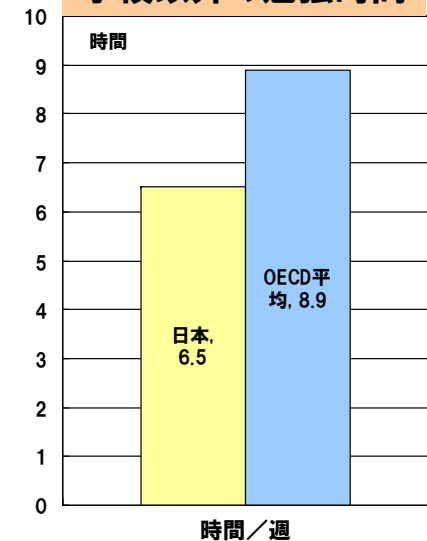
学ぶ意欲



生徒が授業を受ける姿勢



学校以外の勉強時間



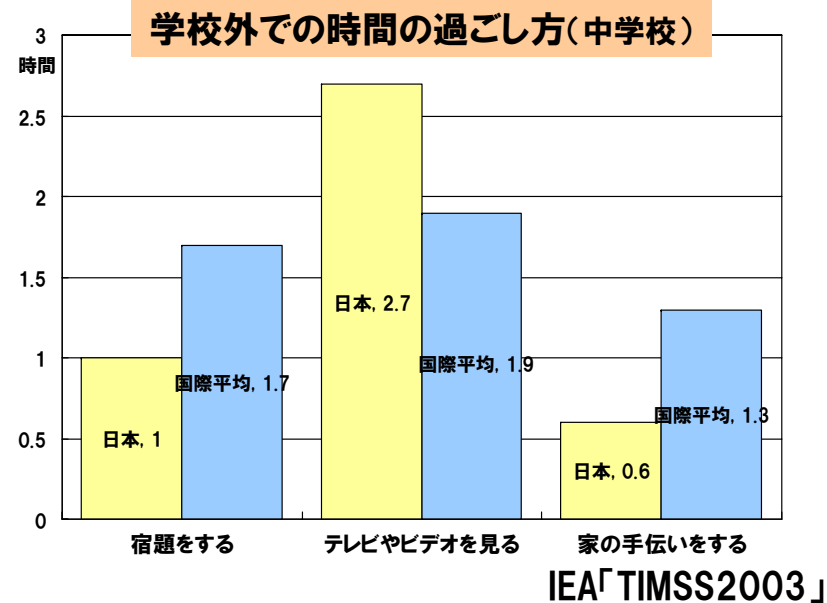
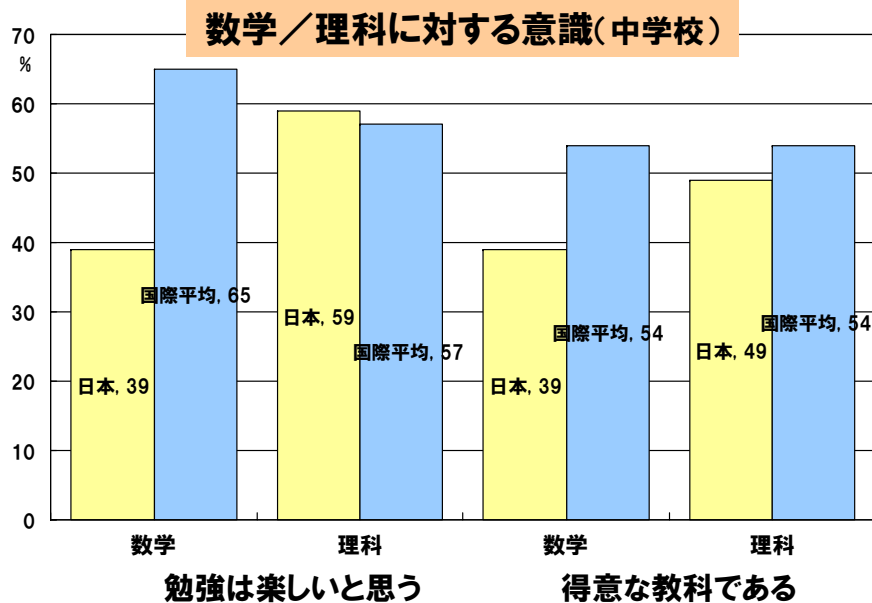
OECD「PISA2003」

TIMSS2003の概要

- 我が国の児童生徒の学力は、国際的に見て上位。ただし、小学校理科、中学校数学は前回より得点が低下。（小4、中2を対象）
- 学ぶ意欲や学習環境に課題。
- テレビやビデオを見る時間が長く、家の手伝いをする時間が短い。

	小学校	中学校
昭和39年(第1回)	実施していない	2位/12国
昭和56年(第2回)	実施していない	1位/20国
平成7年(第3回)	3位/26国	3位/41国
平成11年(第3回追調査)	実施していない	5位/38国
平成15年(第4回)	3位/25国	5位/46国

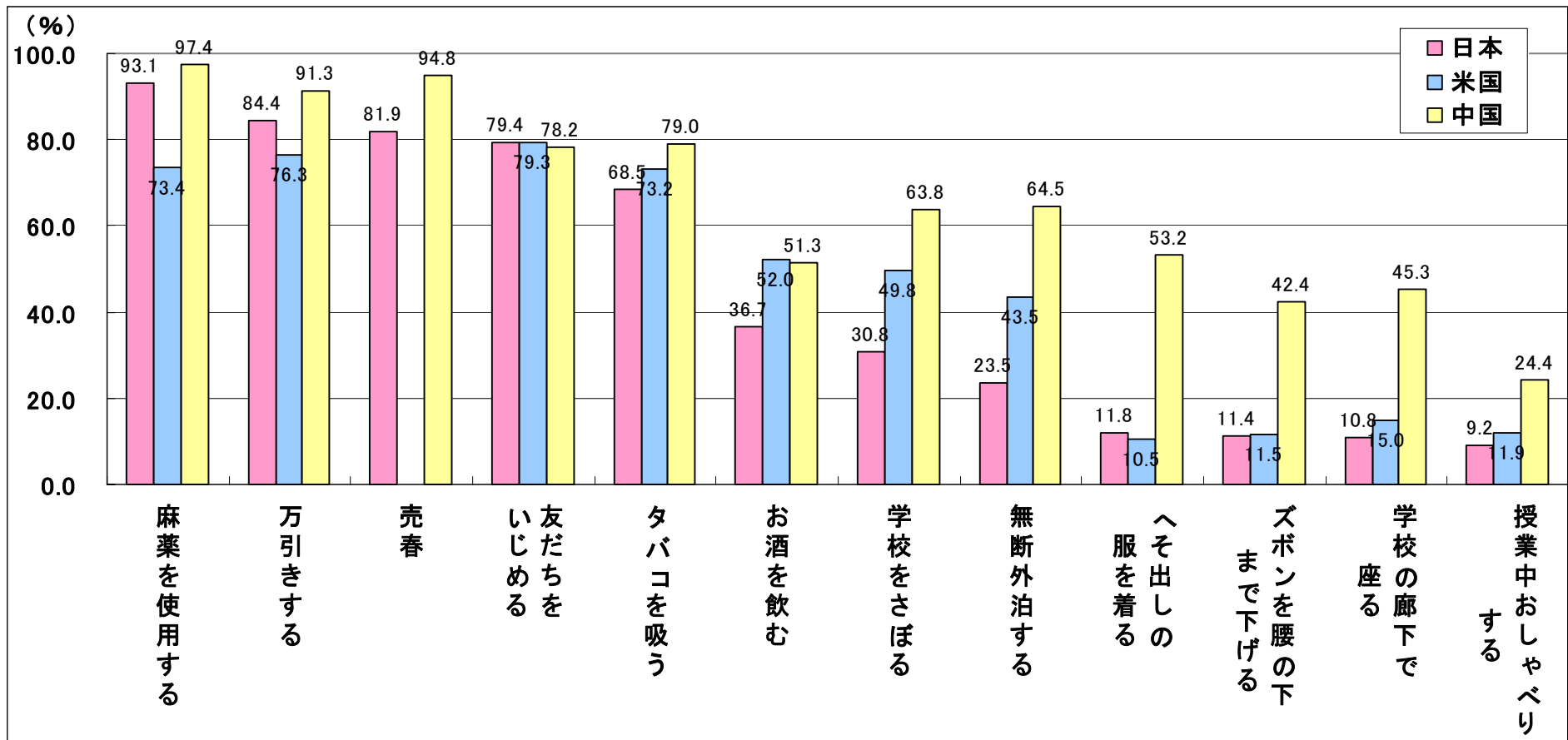
	小学校	中学校
昭和45年(第1回)	1位/16国	1位/18国
昭和58年(第2回)	1位/19国	2位/26国
平成7年(第3回)	2位/26国	3位/41国
平成11年(第3回追調査)	実施していない	4位/38国
平成15年(第4回)	3位/25国	6位/46国



高校生が「絶対にしてはならない」と答えた行為

(日米中3カ国の高校生の規範意識)

日本の高校生は、学校における規範に関して、「絶対にしてはならない」という割合が米中より低い。



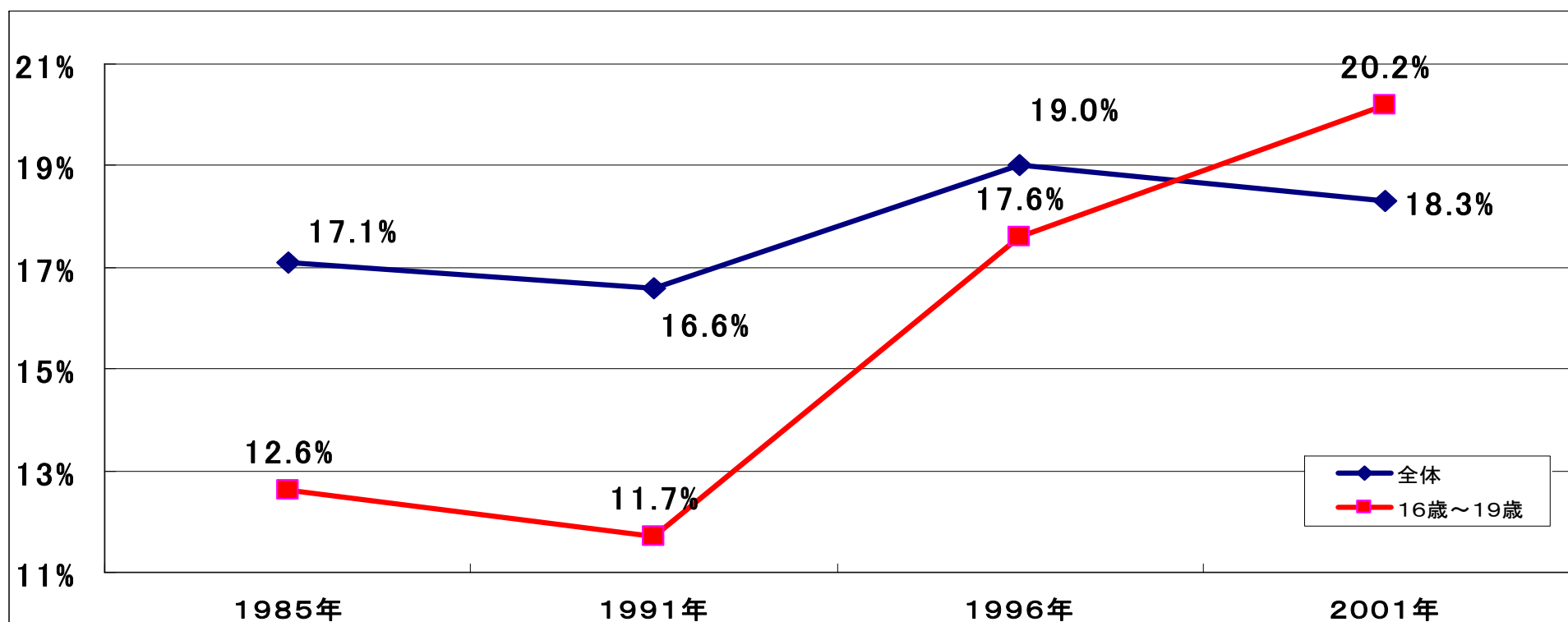
※1 2004年9月～11月にかけて、各国11～12校程度の高校を抽出して調査。方法は集団質問紙法により、サンプル数は日本・中国が約1300、アメリカが約1000。

※2 アメリカにおいては、「売春」の質問項目は外されている

平成17年3月「高校生の学習意識と日常生活調査報告書」

責任感を伴うことはできるだけ避けたいと考える 青少年の割合の推移

「責任を伴うことはできるだけ避けたいか」との質問に、「まったくそう思う」及び「そう思う」と回答した青少年の割合が、この10年間で約2倍に増加している。

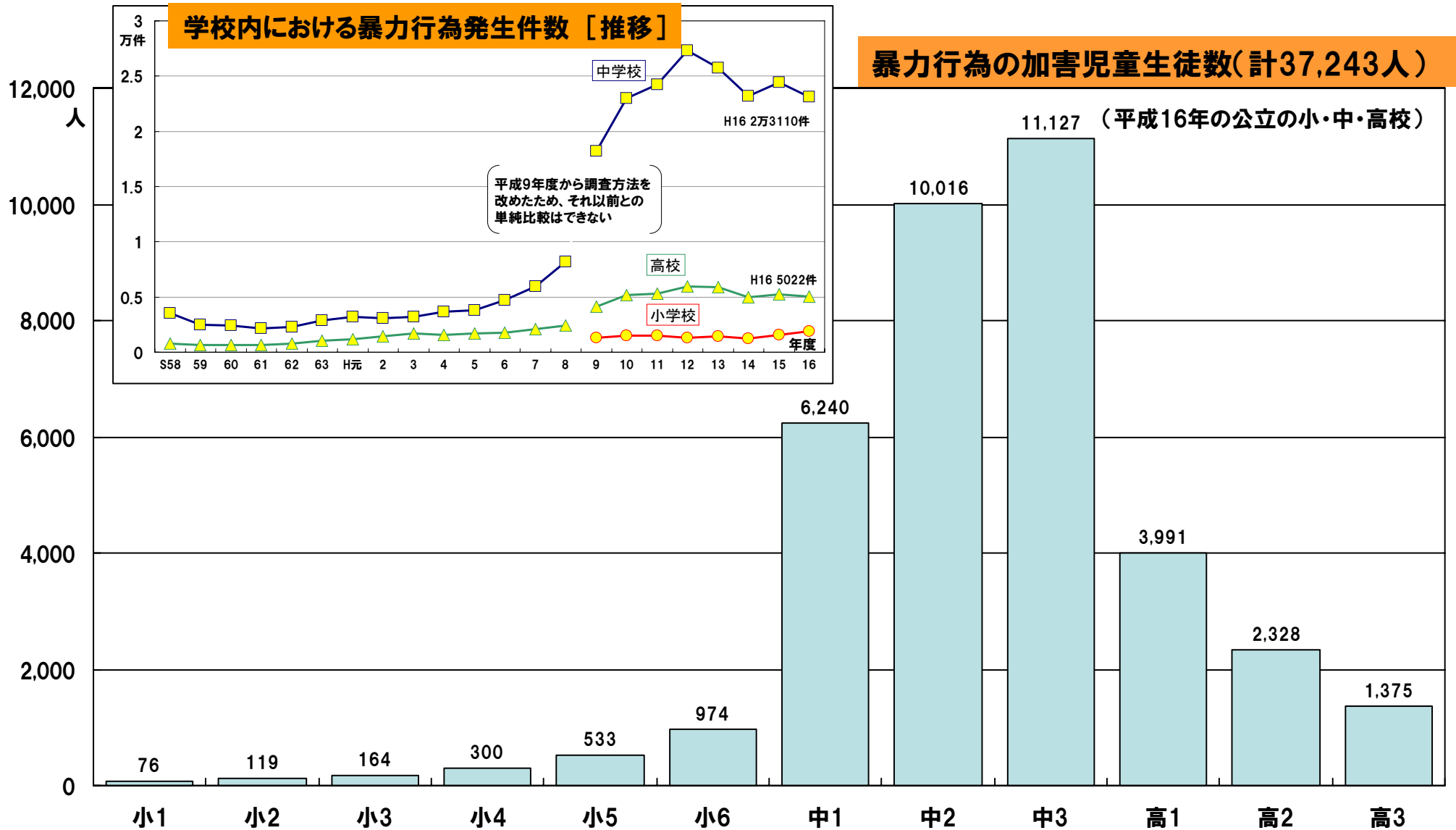


※調査時期 平成13年7月

※調査対象 全国16歳～29歳の男女 2,500人

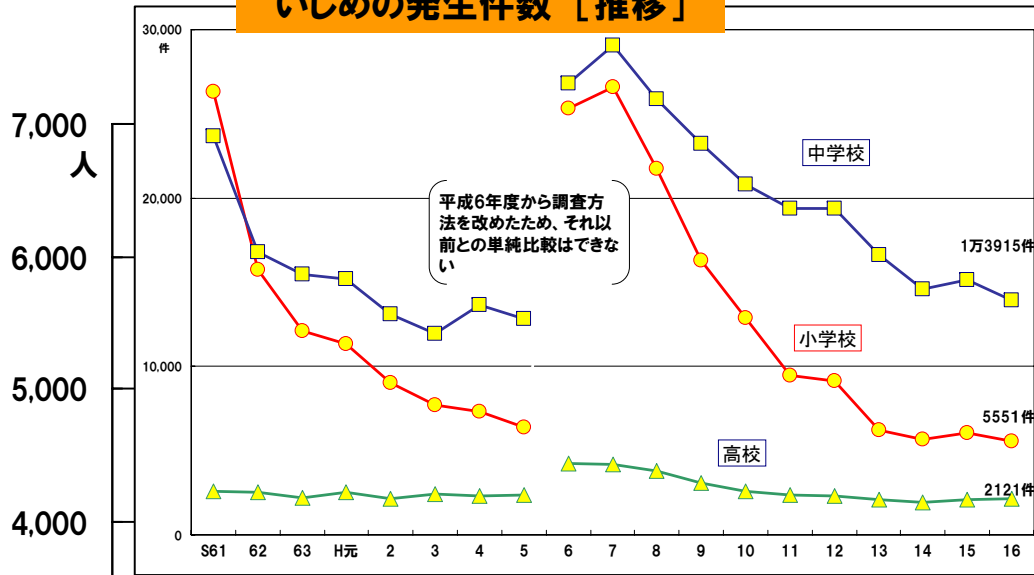
生命保険文化センター「生活者の価値観に関する調査」

学校内の暴力行為



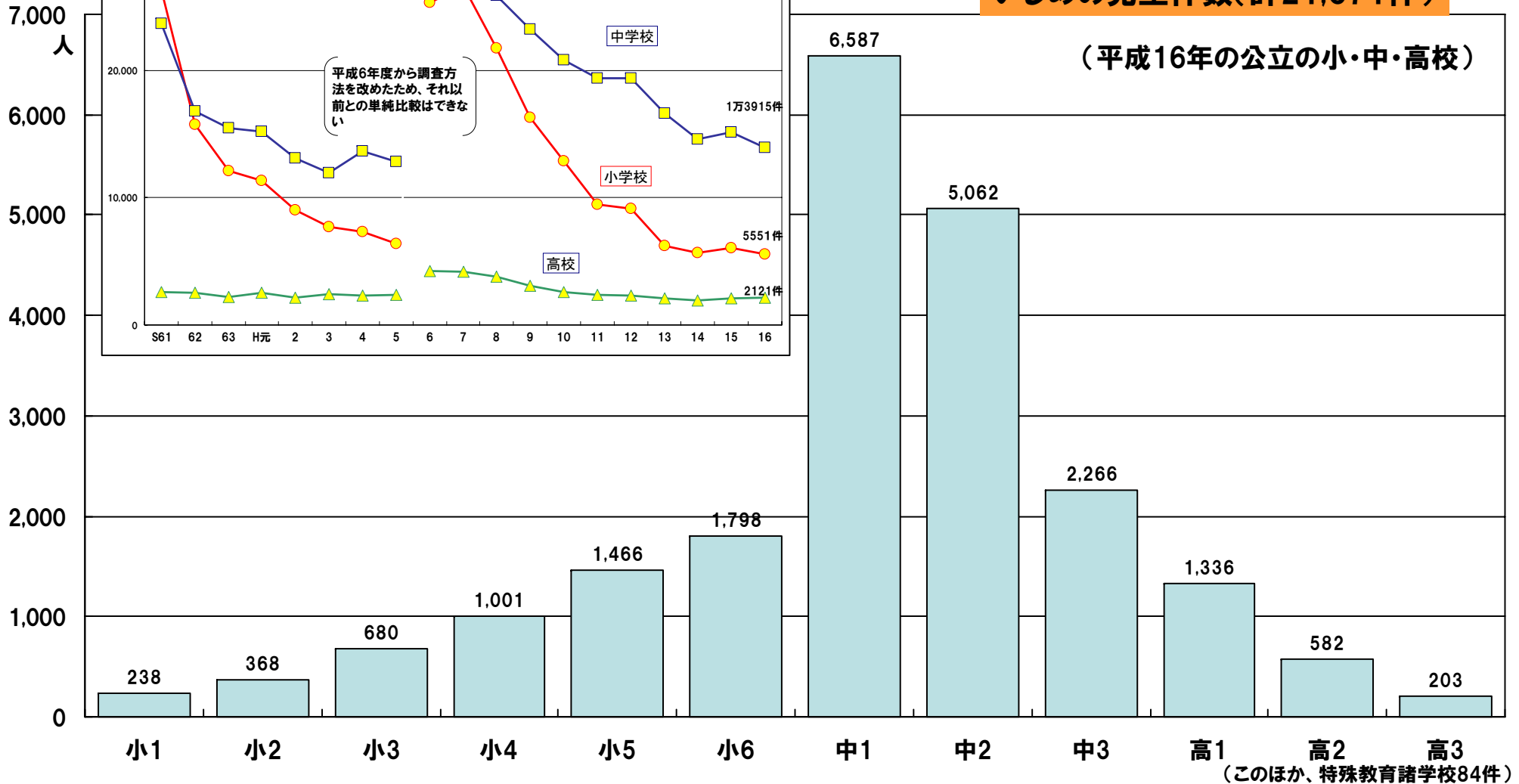
いじめの発生件数

いじめの発生件数 [推移]



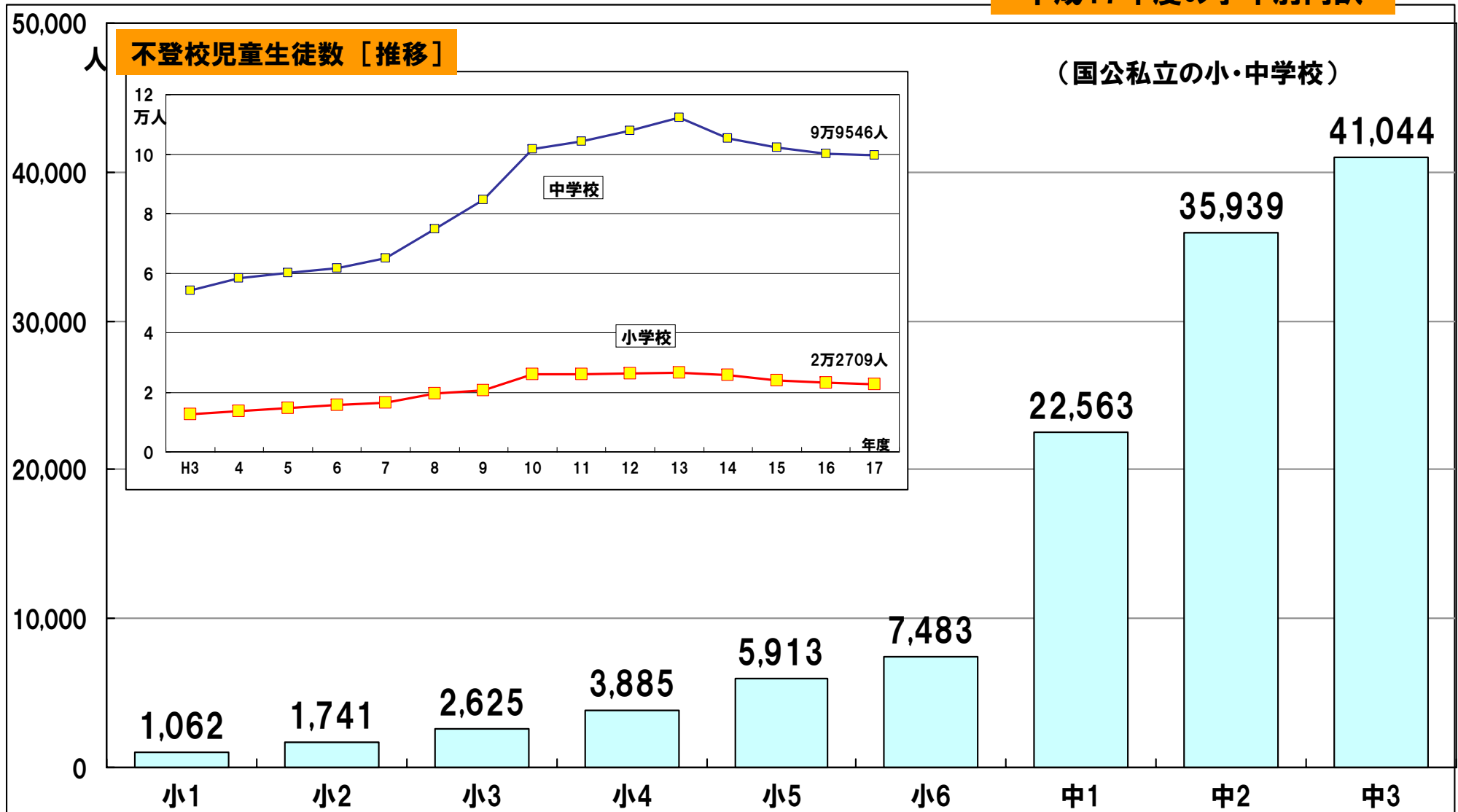
いじめの発生件数(計21,671件)

(平成16年の公立の小・中・高校)



不登校児童生徒数

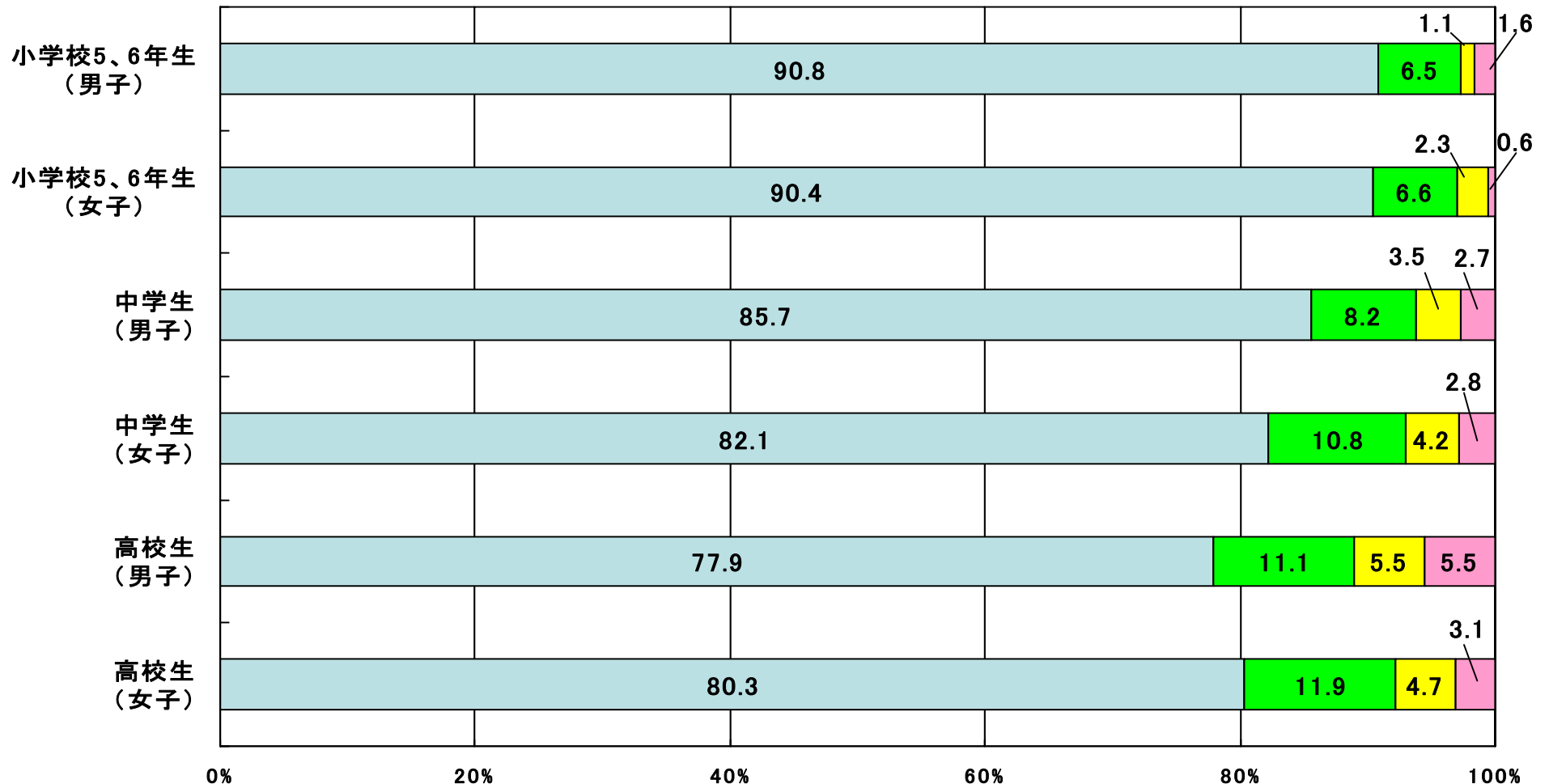
平成17年度の学年別内訳



朝食欠食の児童生徒の割合

小学校から高校にかけて、朝食欠食の割合は増加傾向にある。

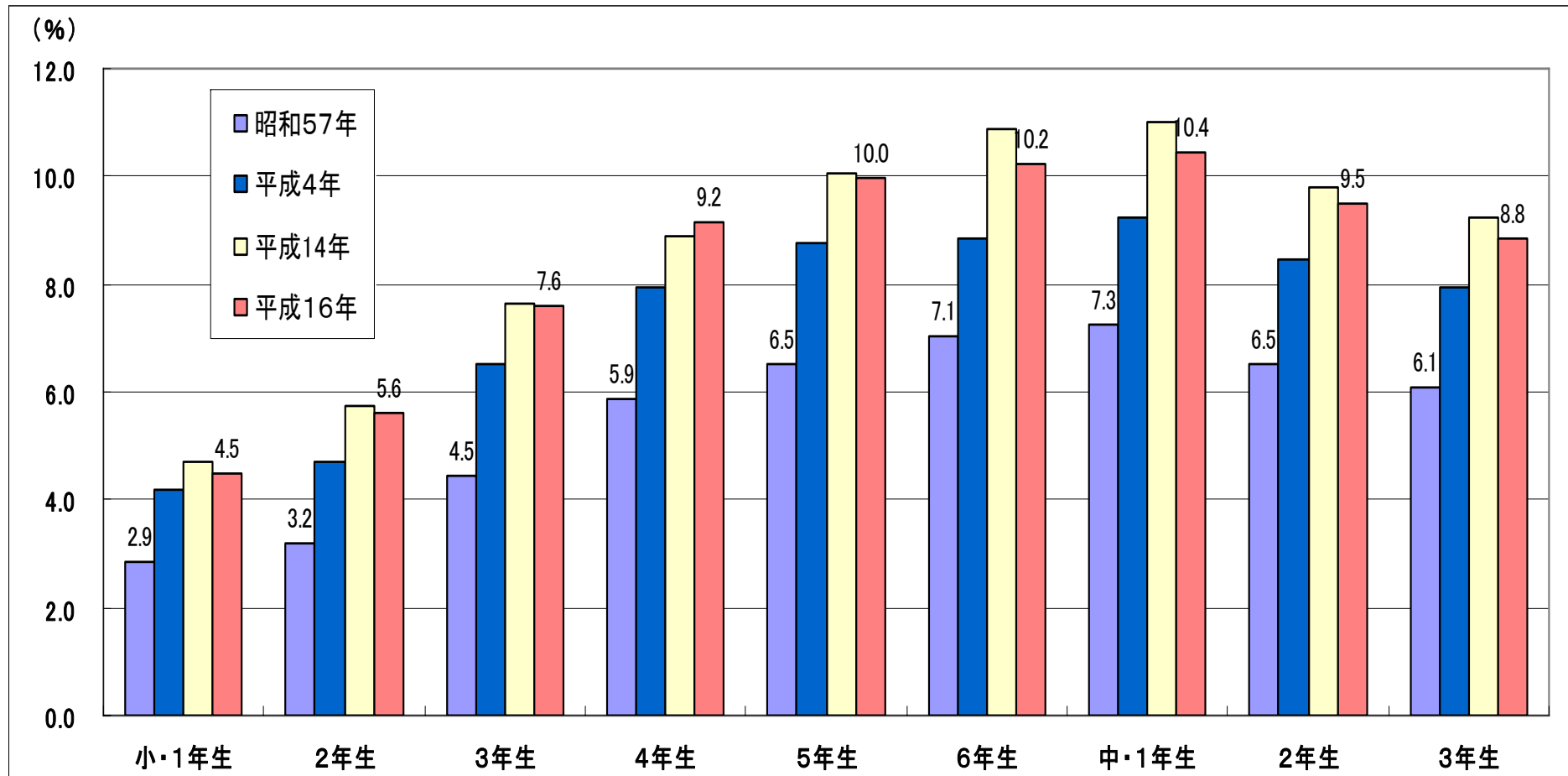
■ 毎日食べる ■ 食べる日の方が多い ■ 食べない日の方が多い ■ ほとんど食べない



平成16年度「児童生徒の健康状態サーベイランス事業報告書」(財)日本学校保健会

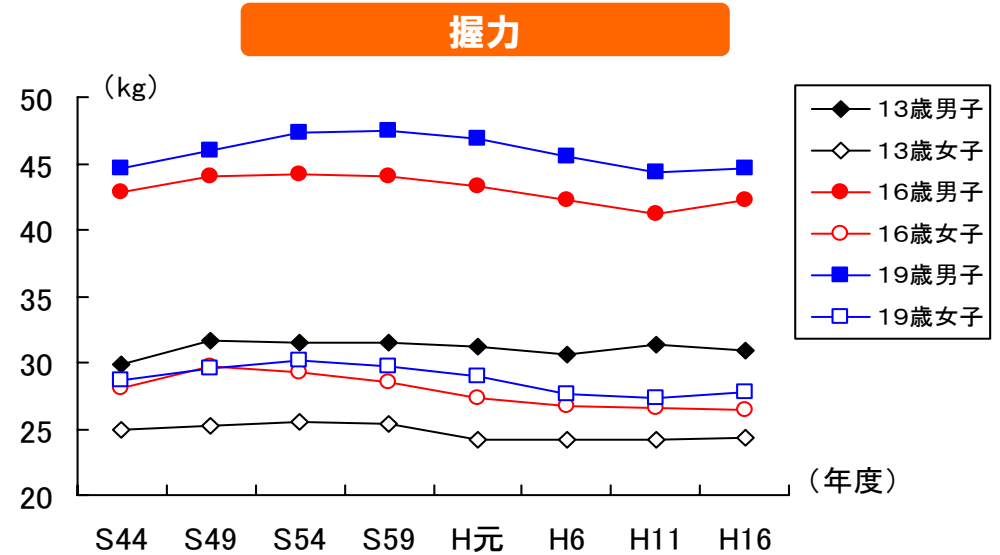
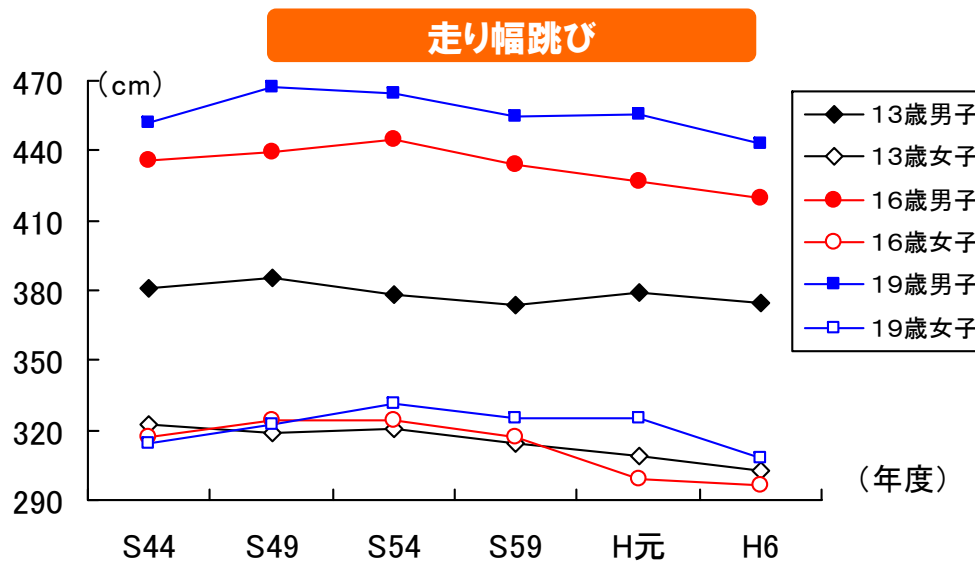
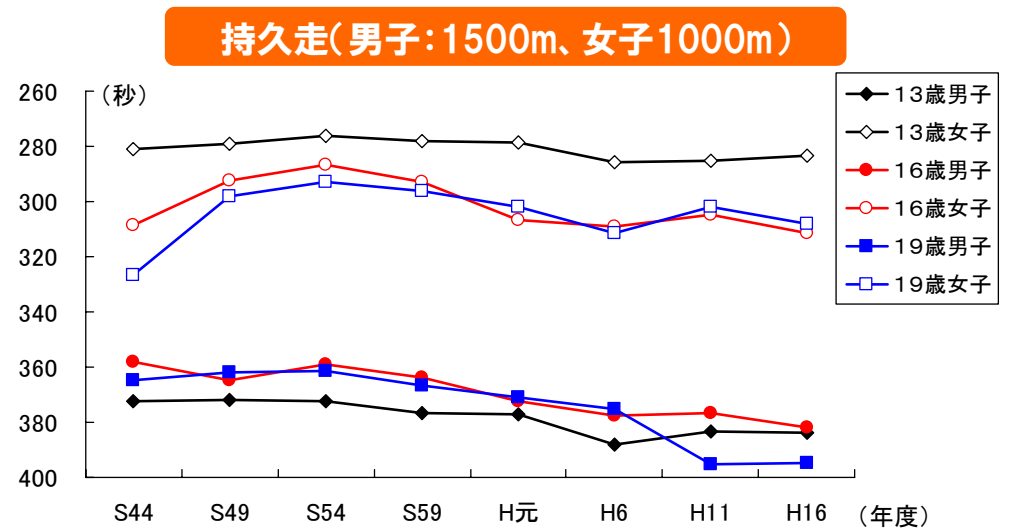
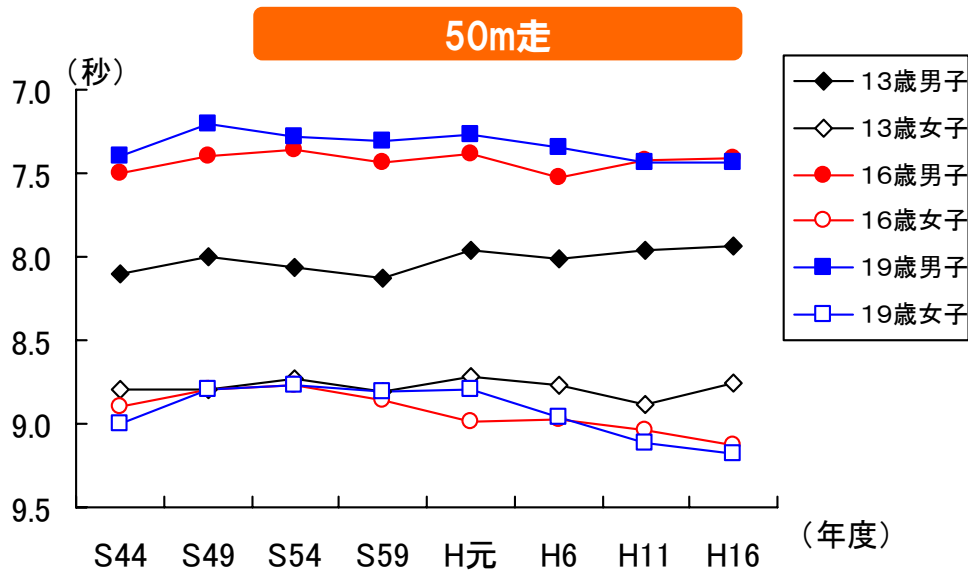
肥満傾向の児童生徒の割合

肥満傾向の子どもが増加している。



「学校保健統計調査」

子どもの体力の推移



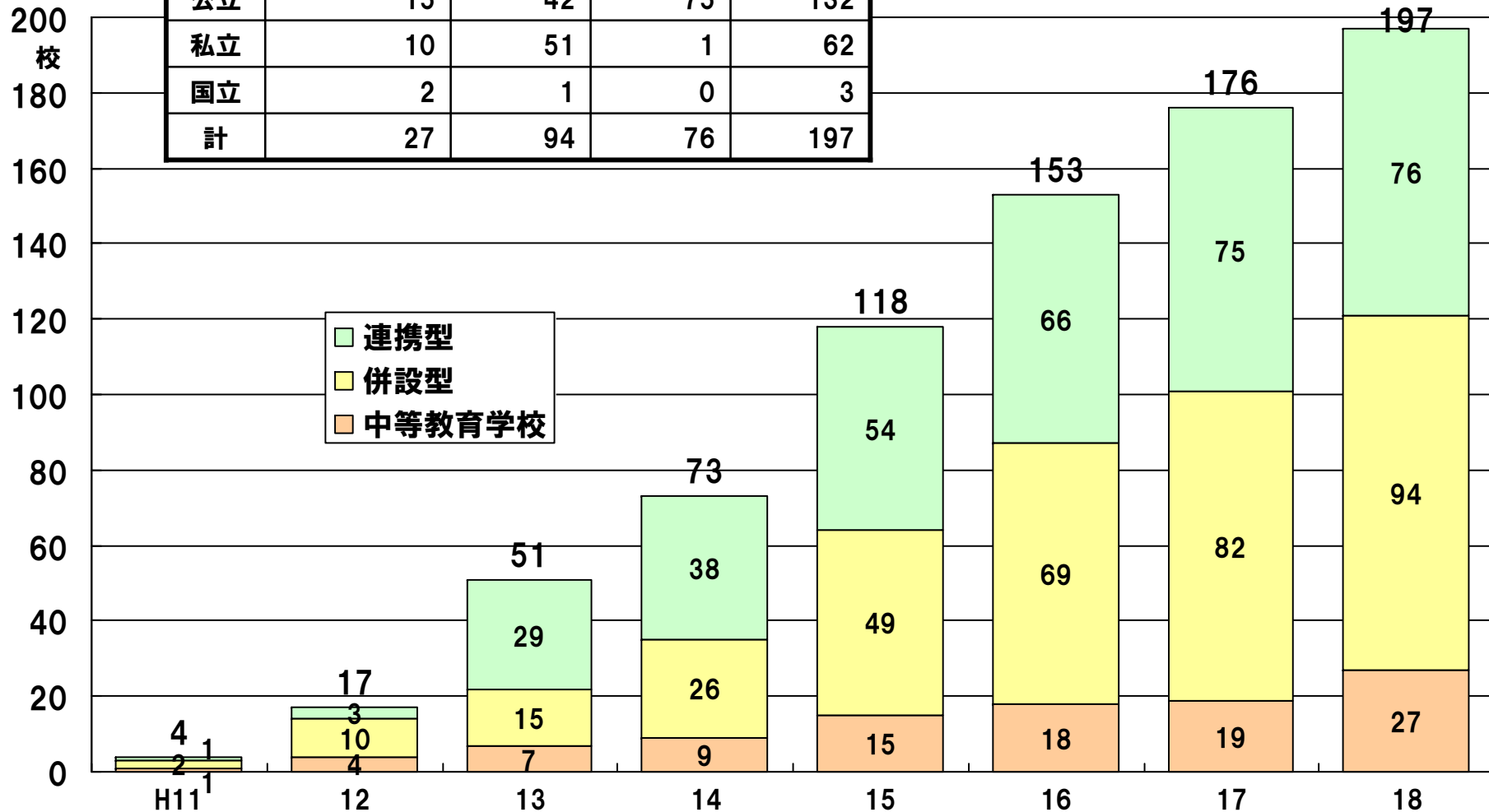
※H6年以降、走り幅跳びの調査は、立ち幅跳びに変更。

中高一貫教育校の推移

(平成18年度の内訳)

	中等教育学校	併設型	連携型	合計
公立	15	42	75	132
私立	10	51	1	62
国立	2	1	0	3
計	27	94	76	197

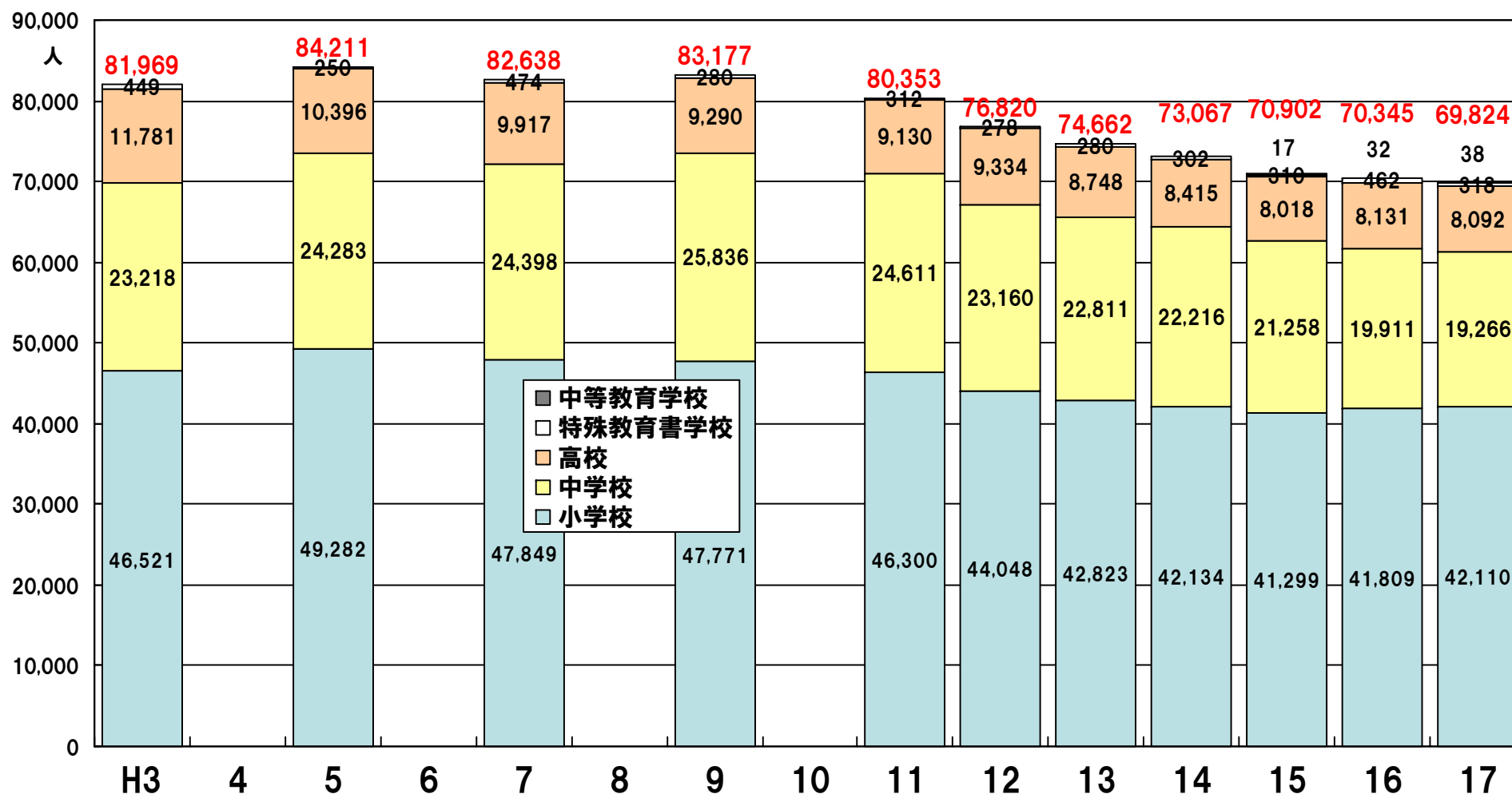
中学校と高等学校を接続し、中高一貫教育を行うものとしてH11年度から導入



文部科学省調査

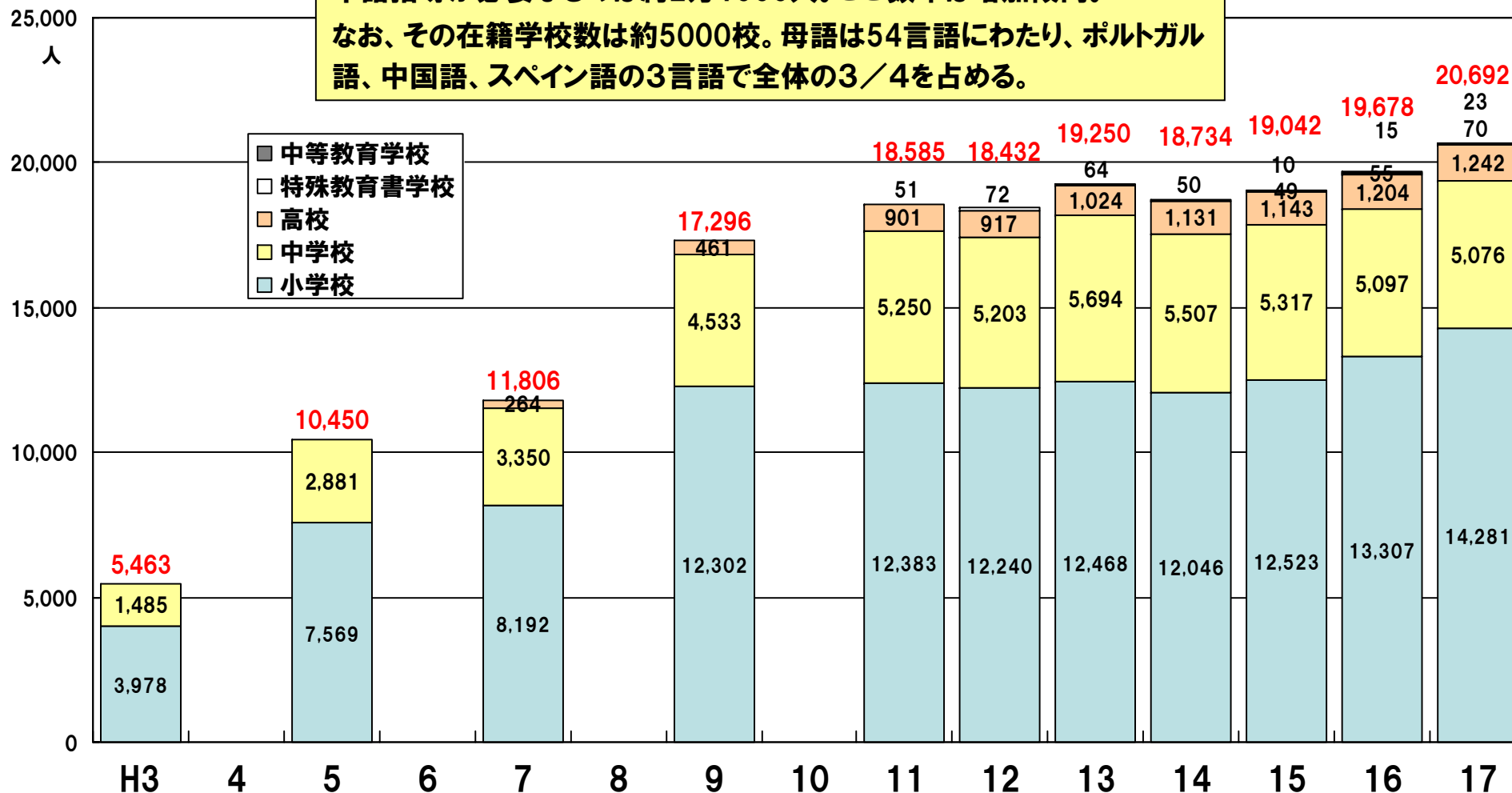
公立学校に就学する外国人の児童生徒の推移

公立の小・中・高・特殊・中等教育学校に在籍する外国人児童生徒数は約7万人。ここ数年は緩やかな減少傾向。



日本語指導が必要な外国人児童生徒の推移

公立の小・中・高・特殊・中等教育学校に在籍する外国人児童生徒で日本語指導が必要なものは約2万1000人。ここ数年は増加傾向。
 なお、その在籍学校数は約5000校。母語は54言語にわたり、ポルトガル語、中国語、スペイン語の3言語で全体の3/4を占める。

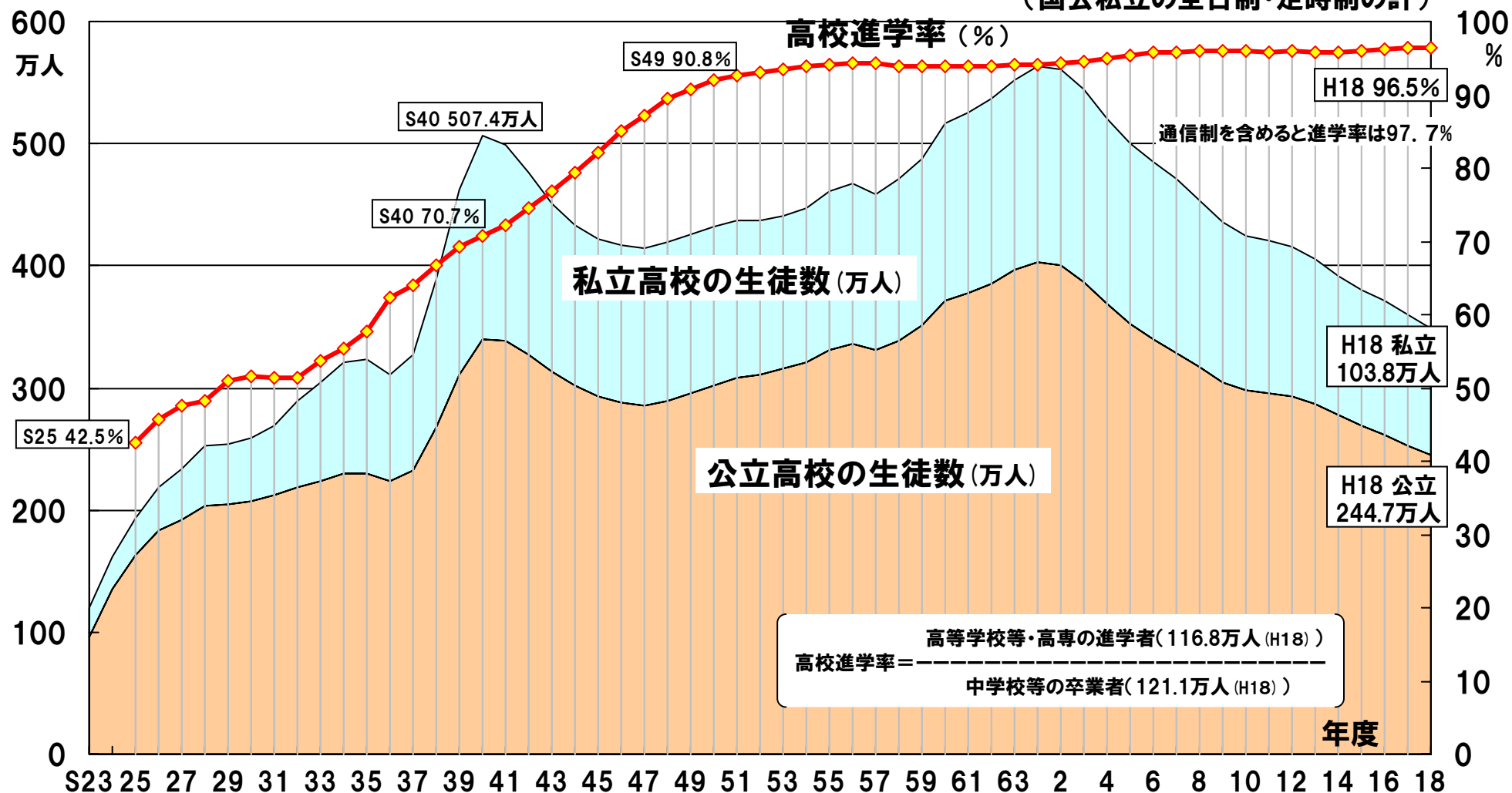


3. 高等学校に関する基本資料

高校への進学率の推移

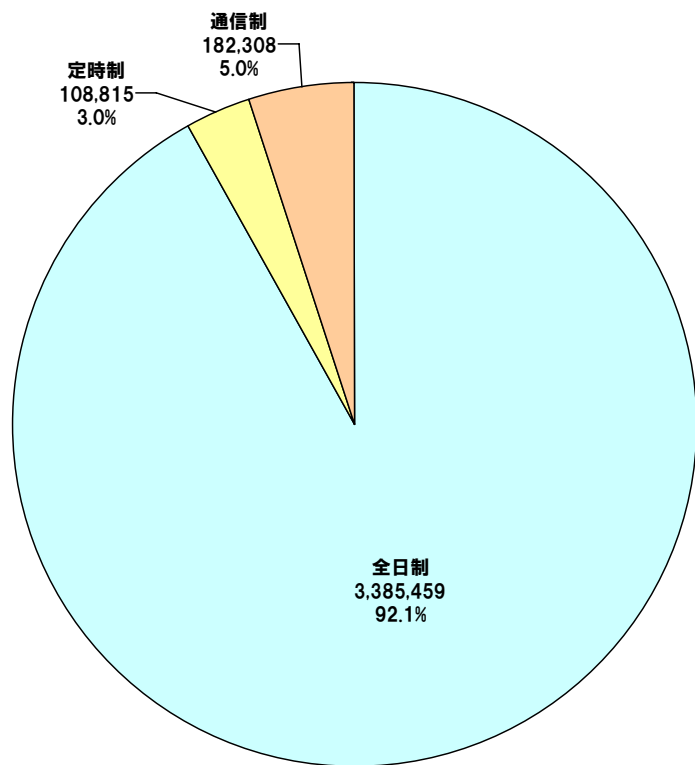
高校への進学率は着実に向上し、昭和49年度に90%を超えた。

(国公立の全日制・定時制の計)

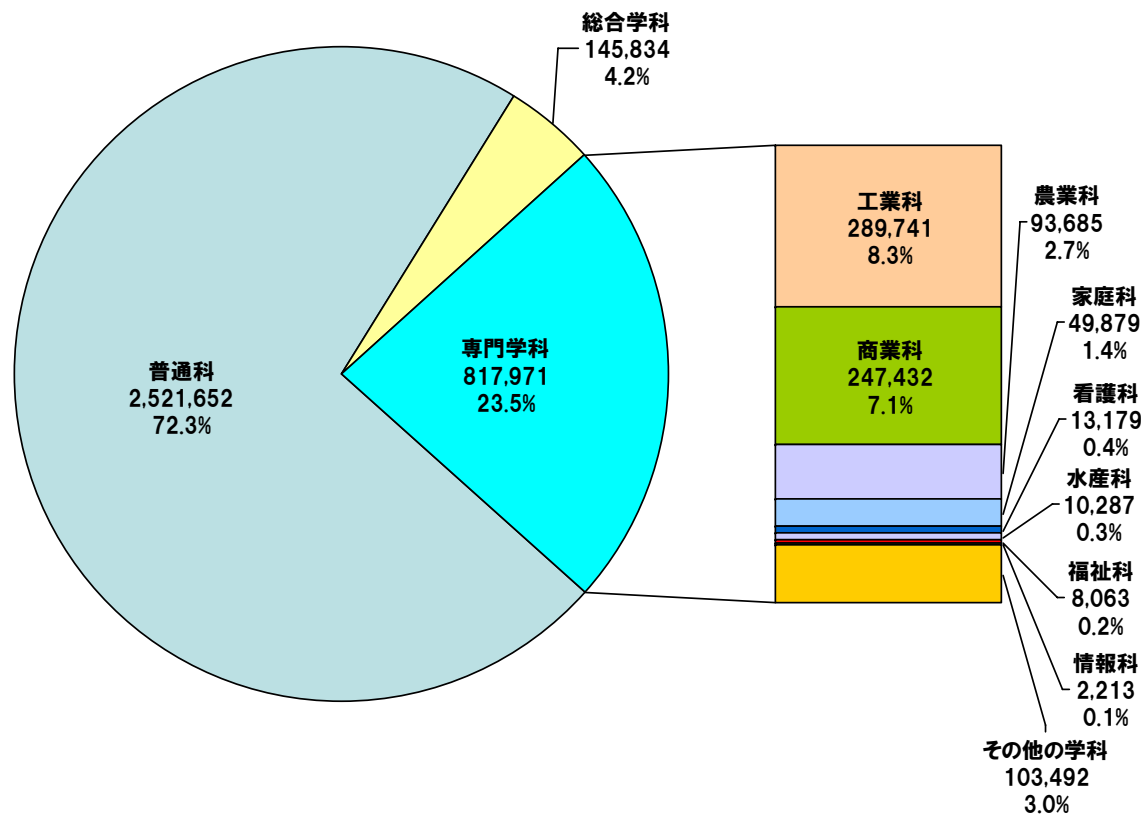


「学校基本調査」(平成18年度は速報版より)

高校の課程別・学科別生徒数の内訳



課程別生徒数



学科別生徒数(全日制・定時制のみ)

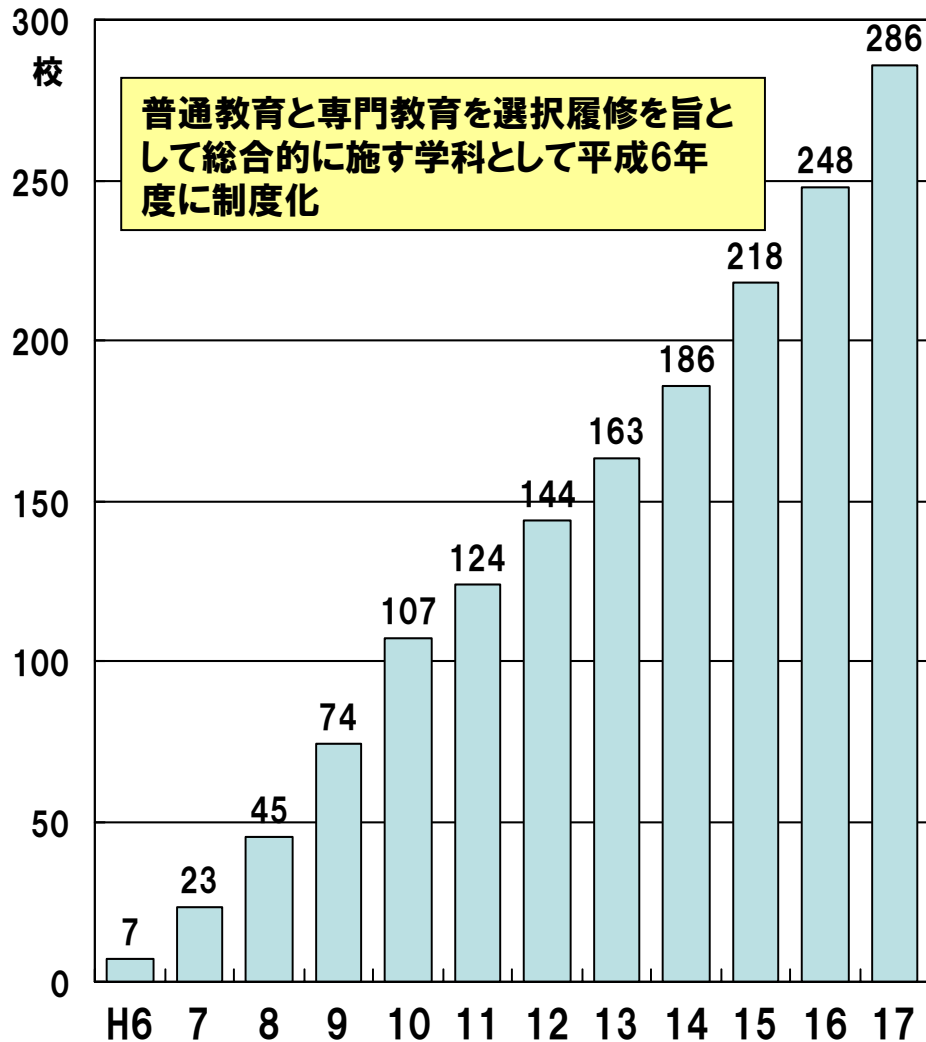
全日制課程：通常の課程、修業年限3年

定時制課程：夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程、
修業年限3年以上

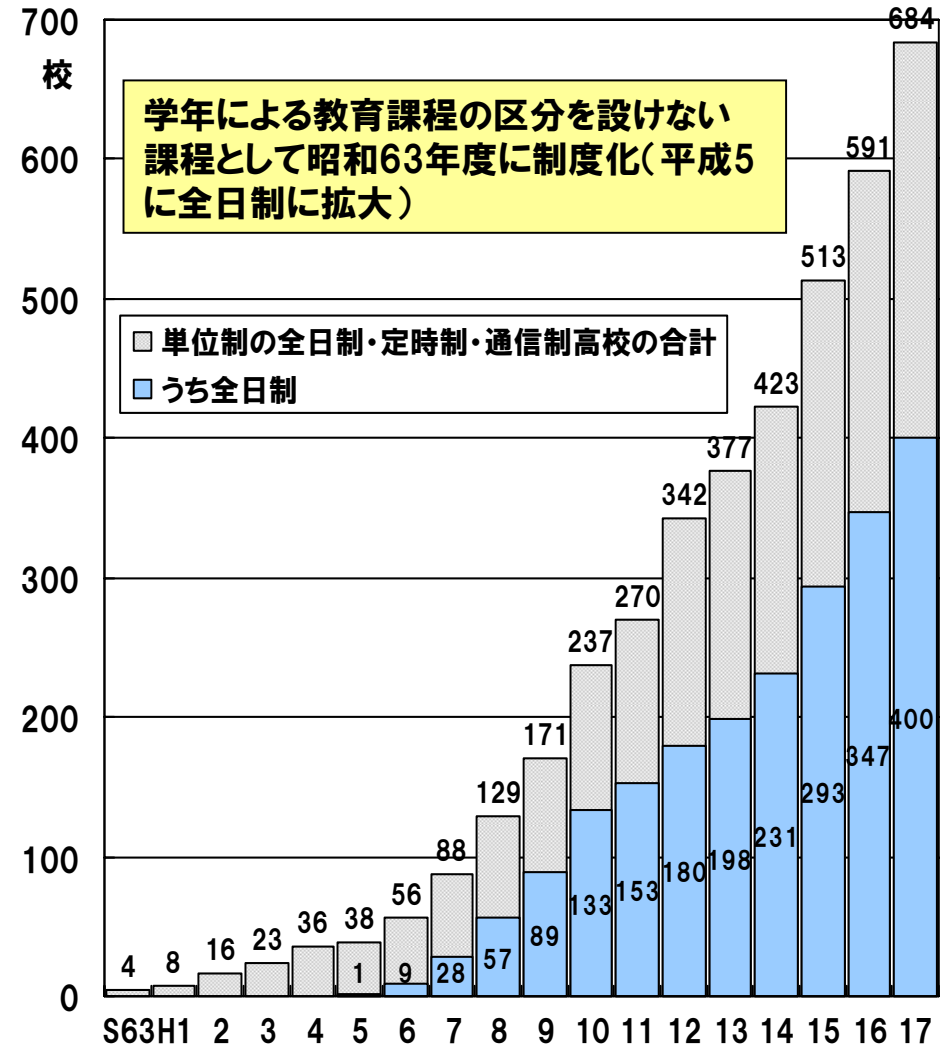
通信制課程：通信による教育を行う課程、修業年限3年以上

総合学科・単位制高校の推移

総合学科の数



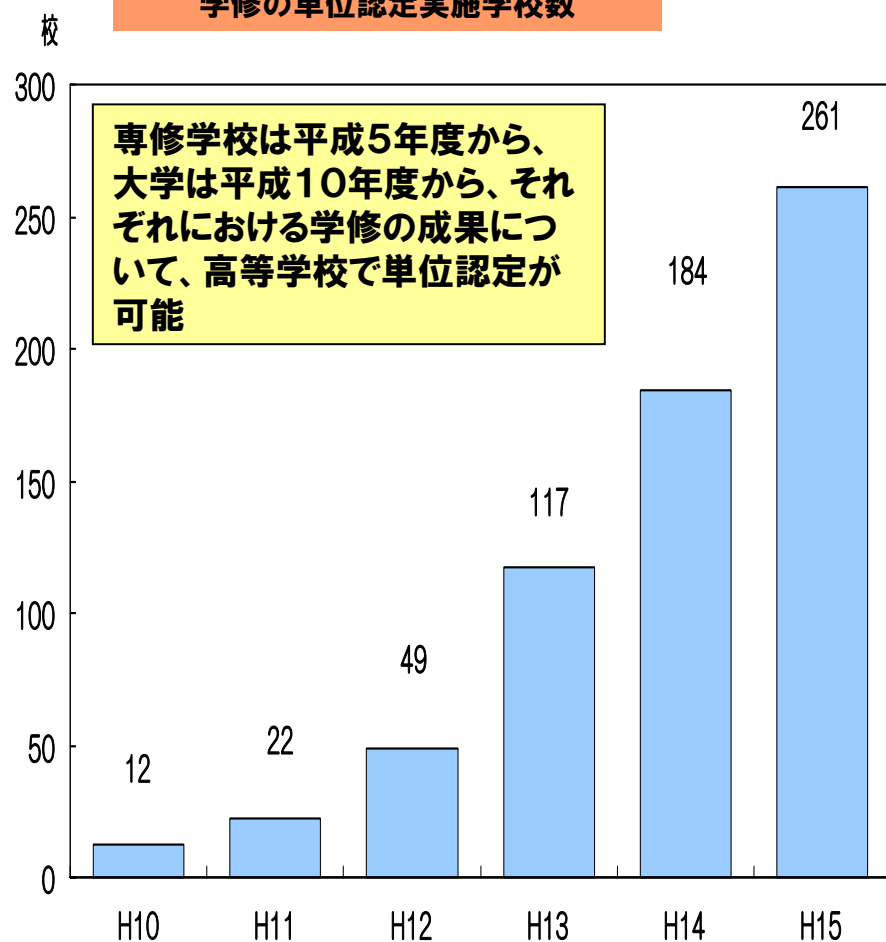
単位制高校の数



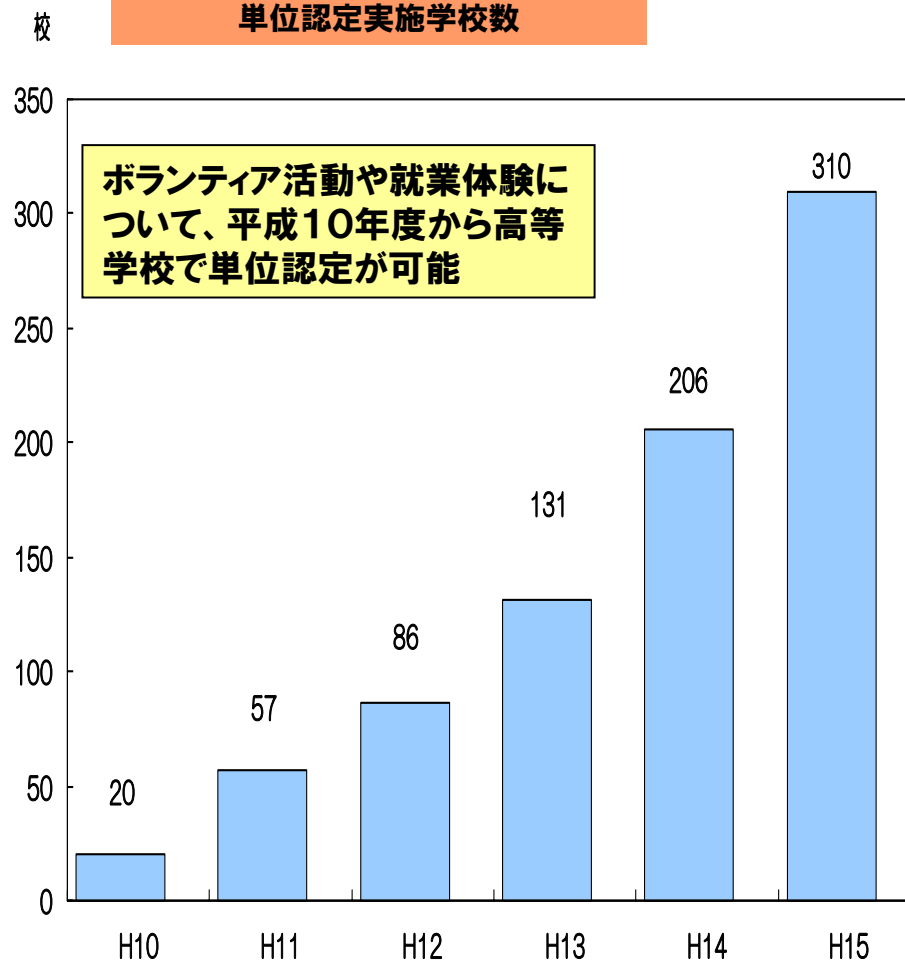
高校以外での学修の成果を単位認定している学校数

自校での学習のほかに、生徒の多様な学修の成果を幅広く評価するため導入され、実施校も着実に増加。

大学又は専修学校等における学修の単位認定実施学校数

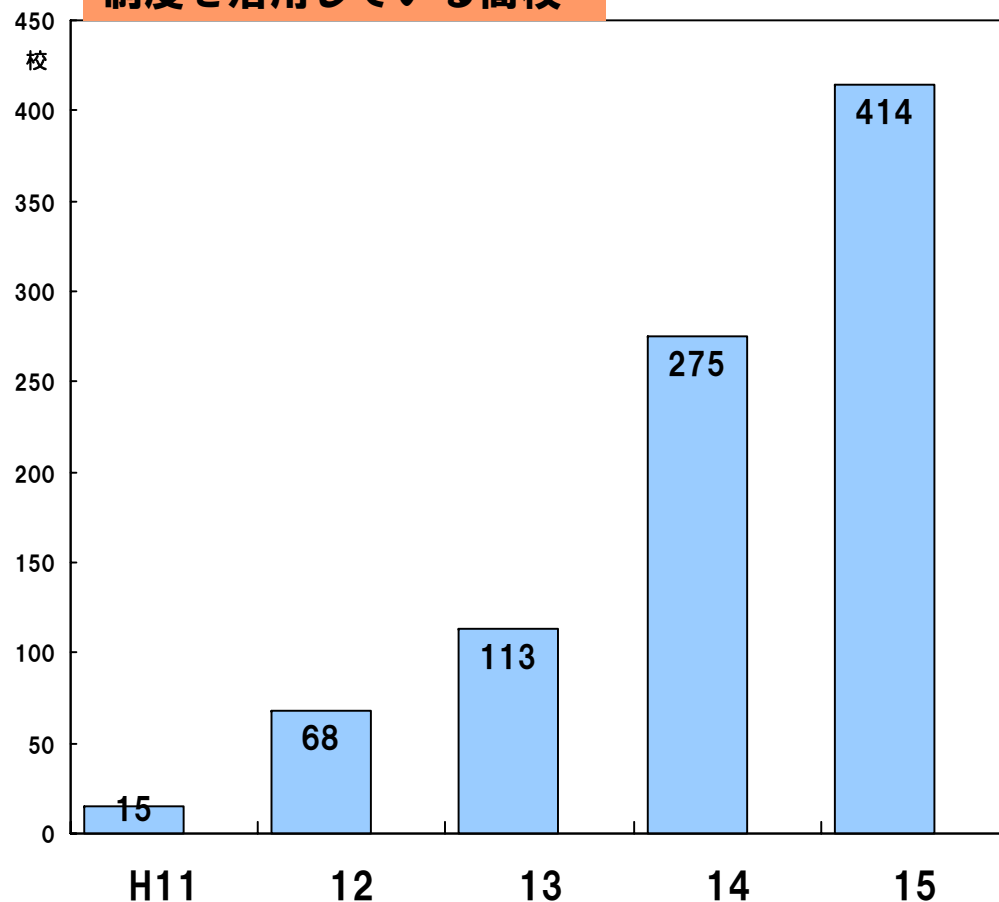


ボランティア活動等に係る学修の単位認定実施学校数

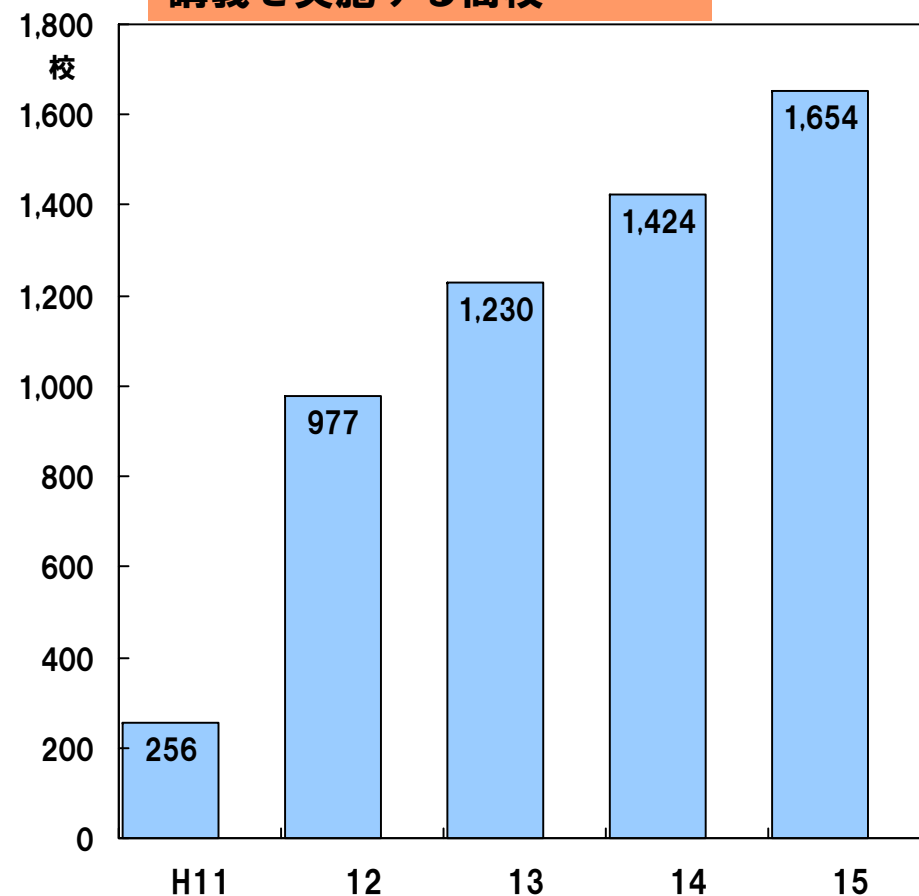


高校と大学との連携の推移

大学の科目等履修生等の
制度を活用している高校



大学教員による大学紹介や
講義を実施する高校

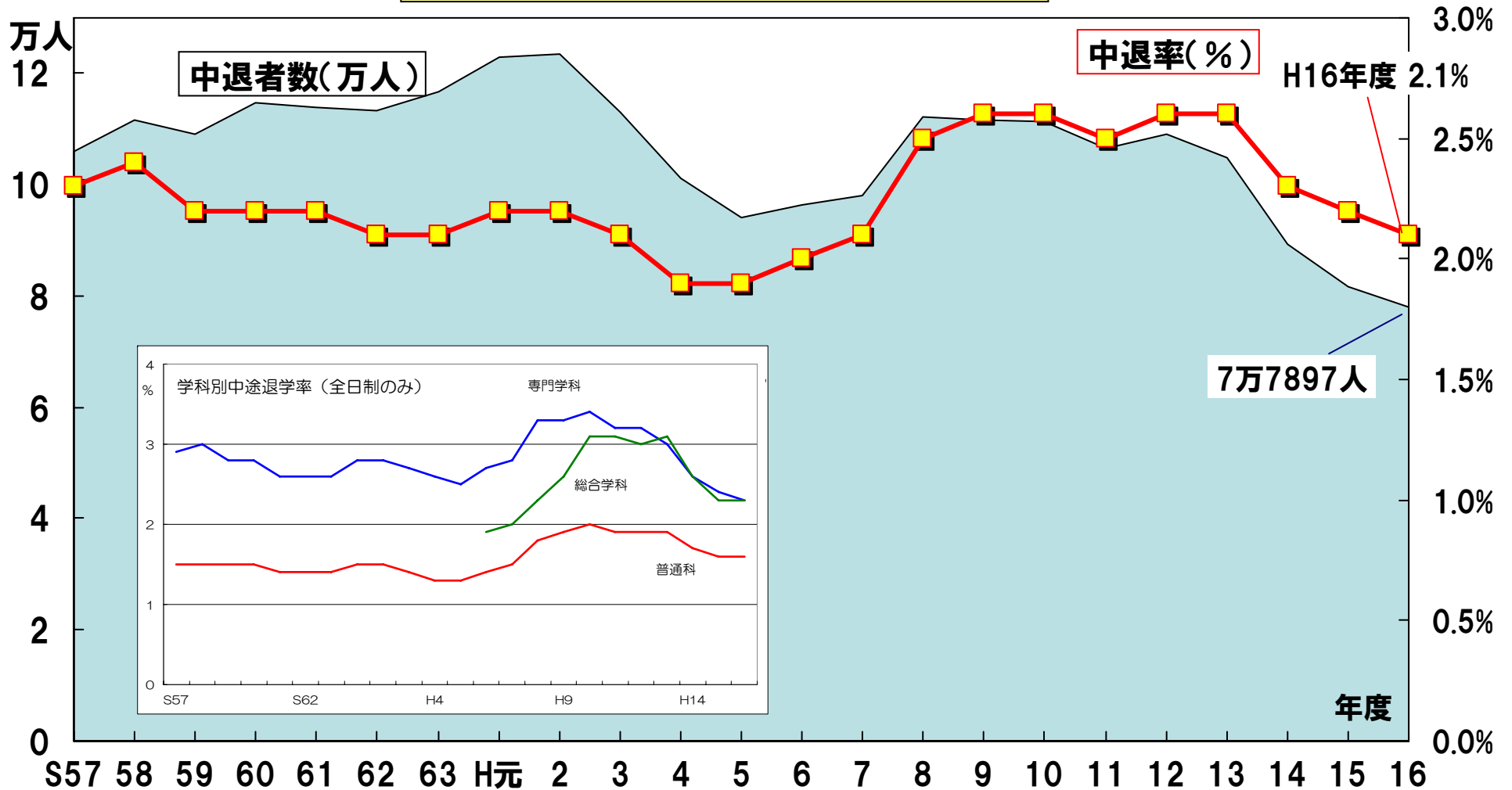


単位認定をしている高校は含んでいない。単位認定している高校は、学校外学修の単位認定制度を活用している学校数中の「大学又は専修学校等における学修の単位認定実施学校数」参照。

高校の中途退学者数の推移

公・私立高校の中途退学者数、中退率は、平成13年度以降、4年連続で減少。

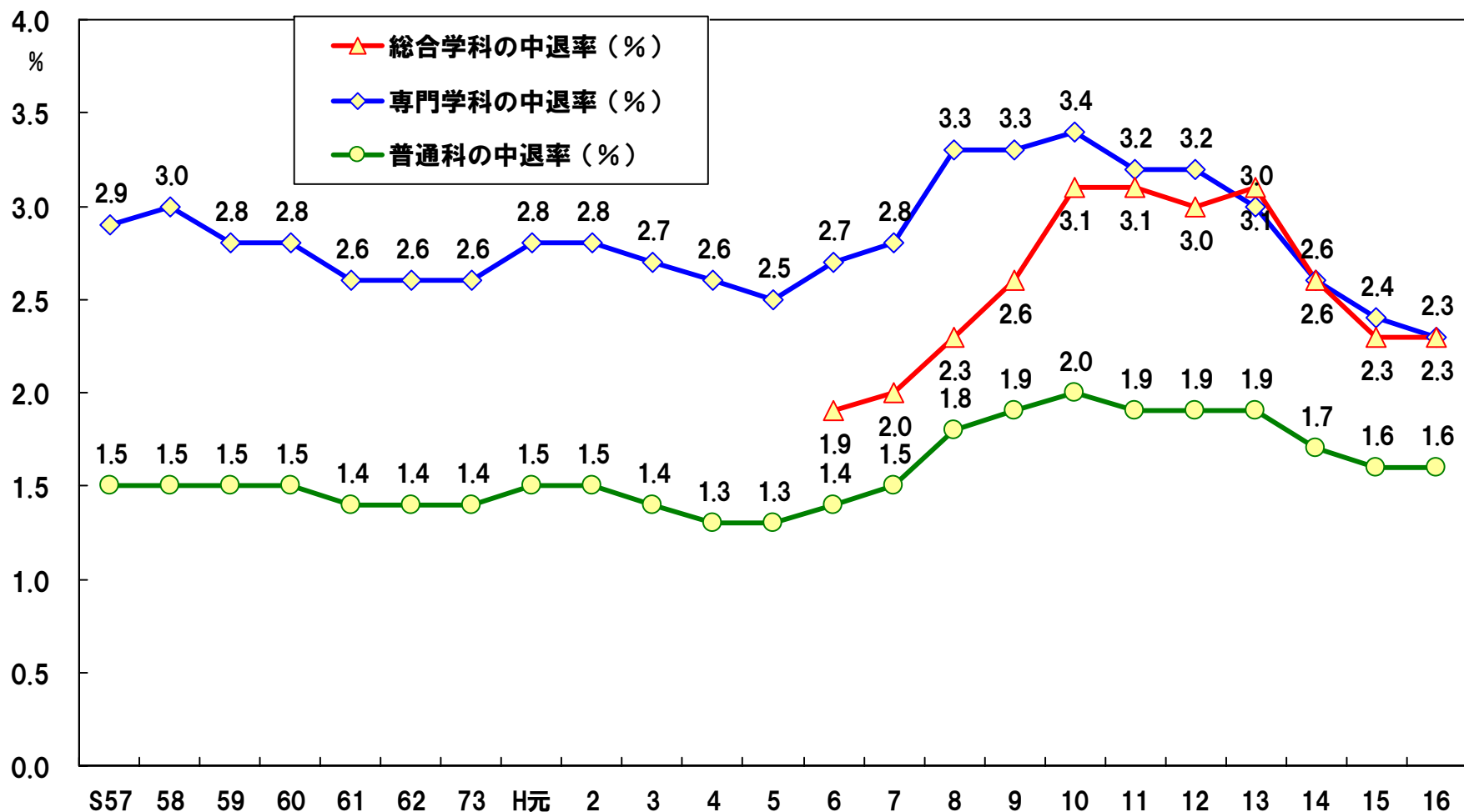
(公私立の高校)



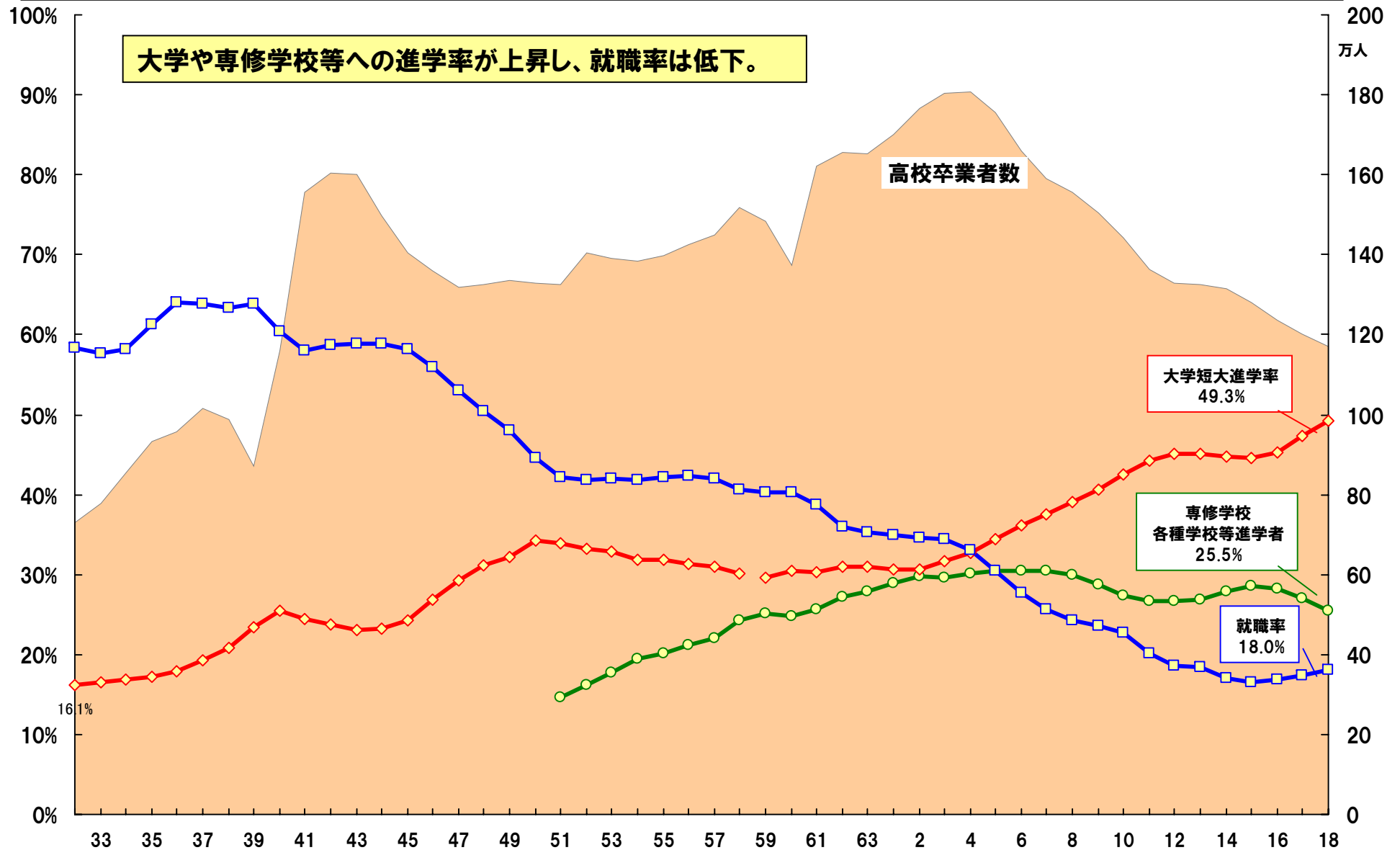
高校の中途退学率の推移(学科別)

学科別でも中退率は、平成13年度以降、4年連続で減少。

(全日制)



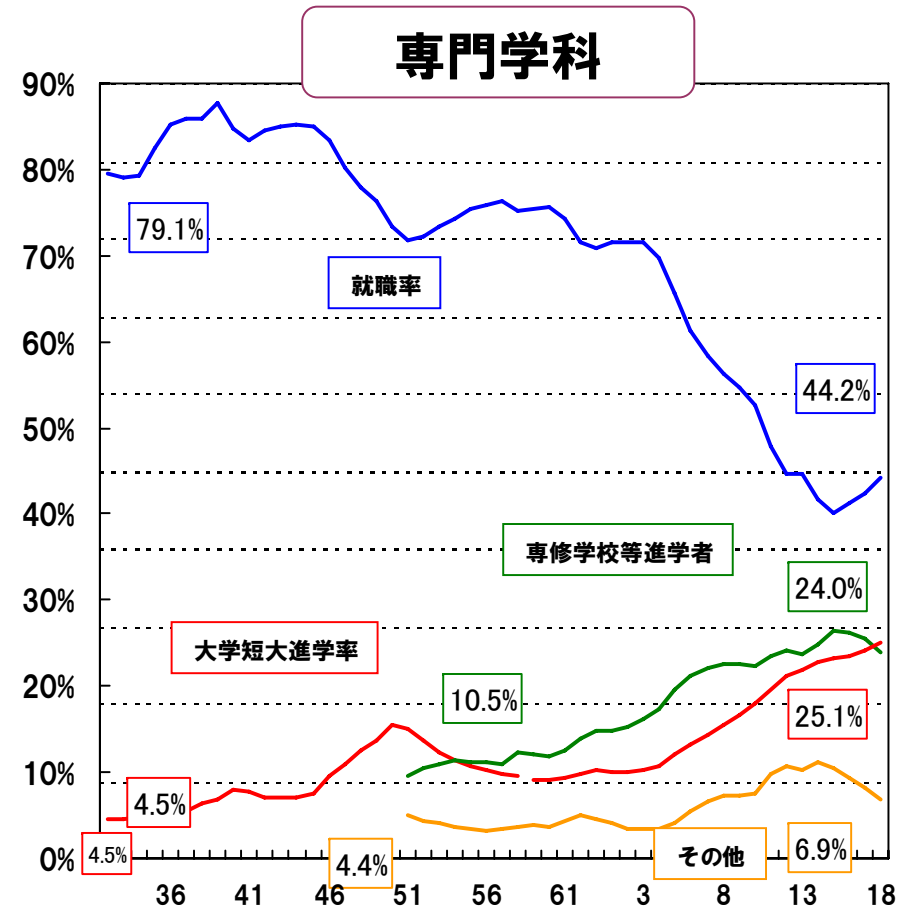
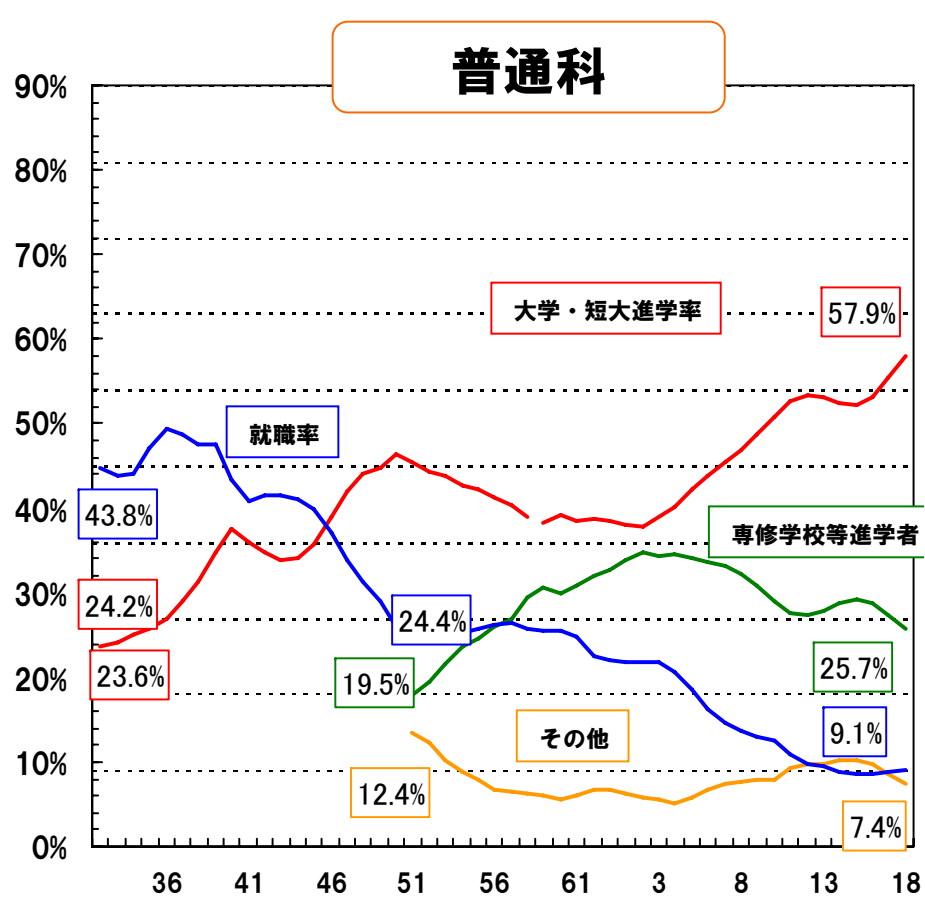
高校の卒業生の進路の推移



※大学短大進学率については、59年以降のデータには通信制大学短大への進学を含んでいる。「学校基本調査」(平成18年度は速報版より)

高校の普通科と専門学科の卒業生の進路の推移

普通科、専門学科ともに大学短大進学率と専門学校等進学率が上昇し、就職率が低下。
 専門学科卒業生の進路には、依然として就職する者が最も多い。



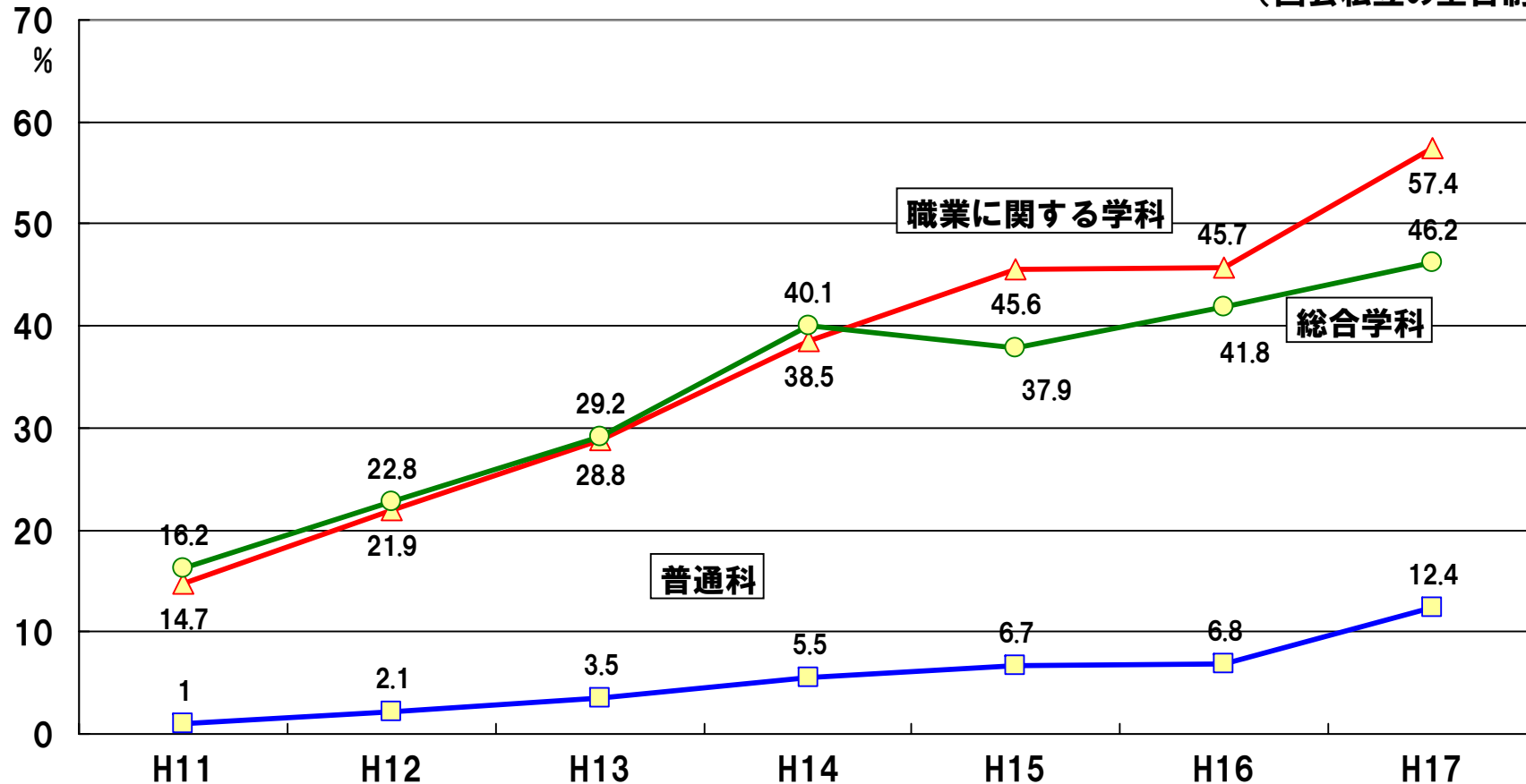
※就職しかつ進学した者の人数が進学者と就職者の双方に含まれている。

※大学短大進学率については、昭和59年以降は通信制大学短大への進学を含んでいる。

インターンシップを体験した高校生の割合の推移

インターンシップを体験した生徒の割合は着実に増加。普通科では、他学科に比べて低い。

(国公立の全日制)

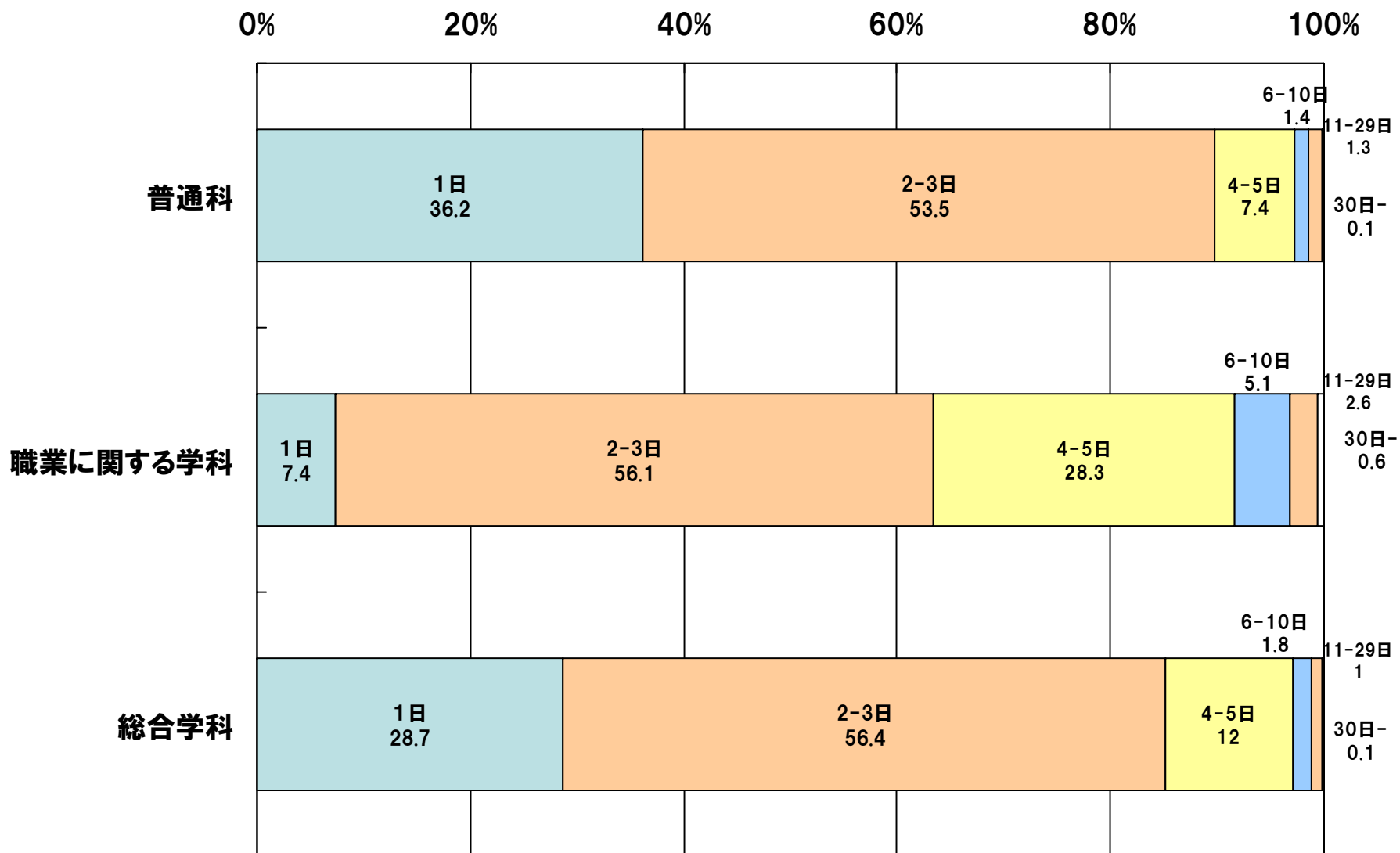


割合 = $\frac{\text{高校在学中にインターンシップを1回でも体験した高校3年生}}{\text{高校3年生の生徒総数}}$

文部科学省調査
(H17は国立教育政策研究所調査)

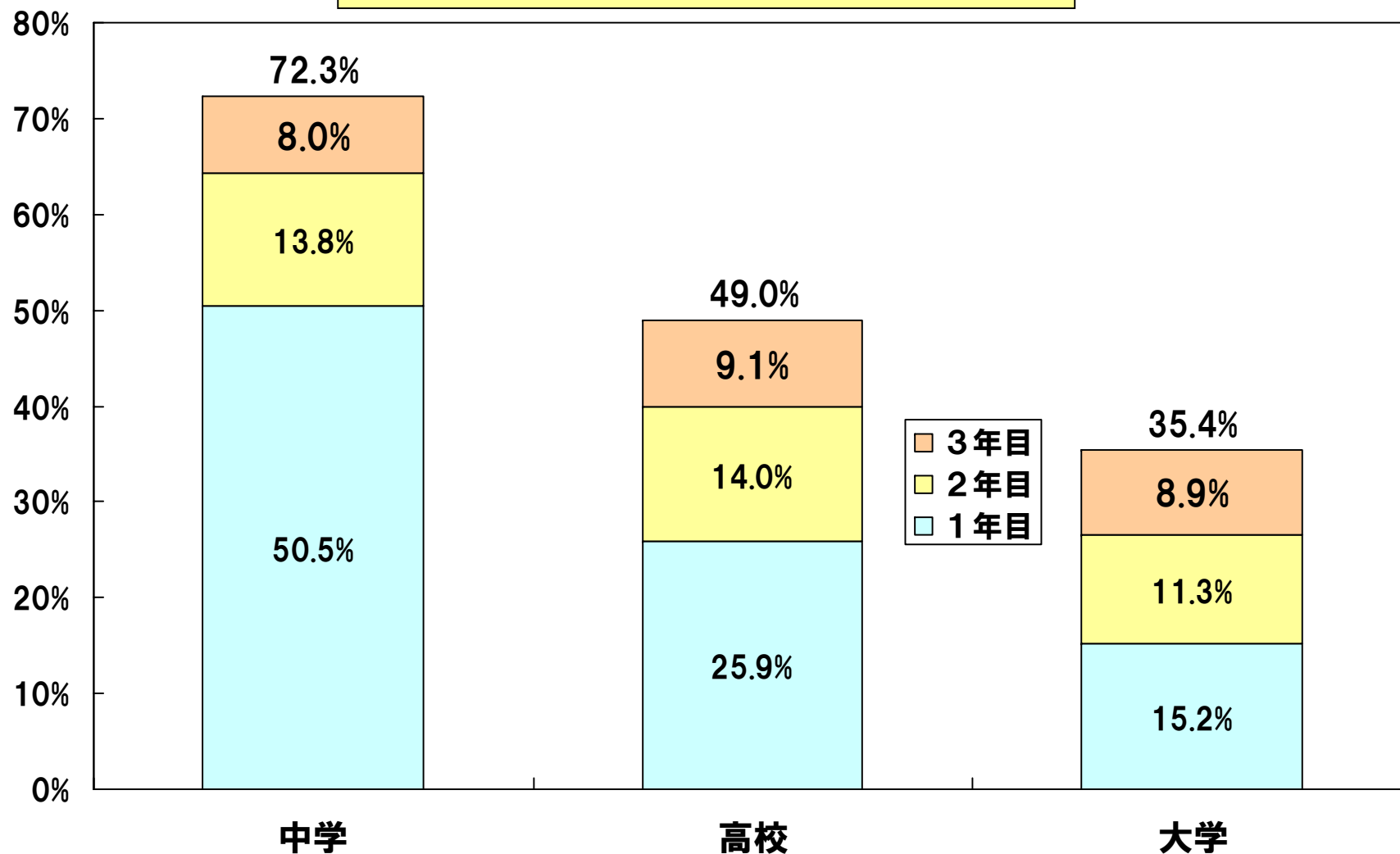
高校生のインターンシップの体験日数(学科別)

(平成16年度の公立の全日制高校)



最終学歴別の卒業後3年以内の離職率

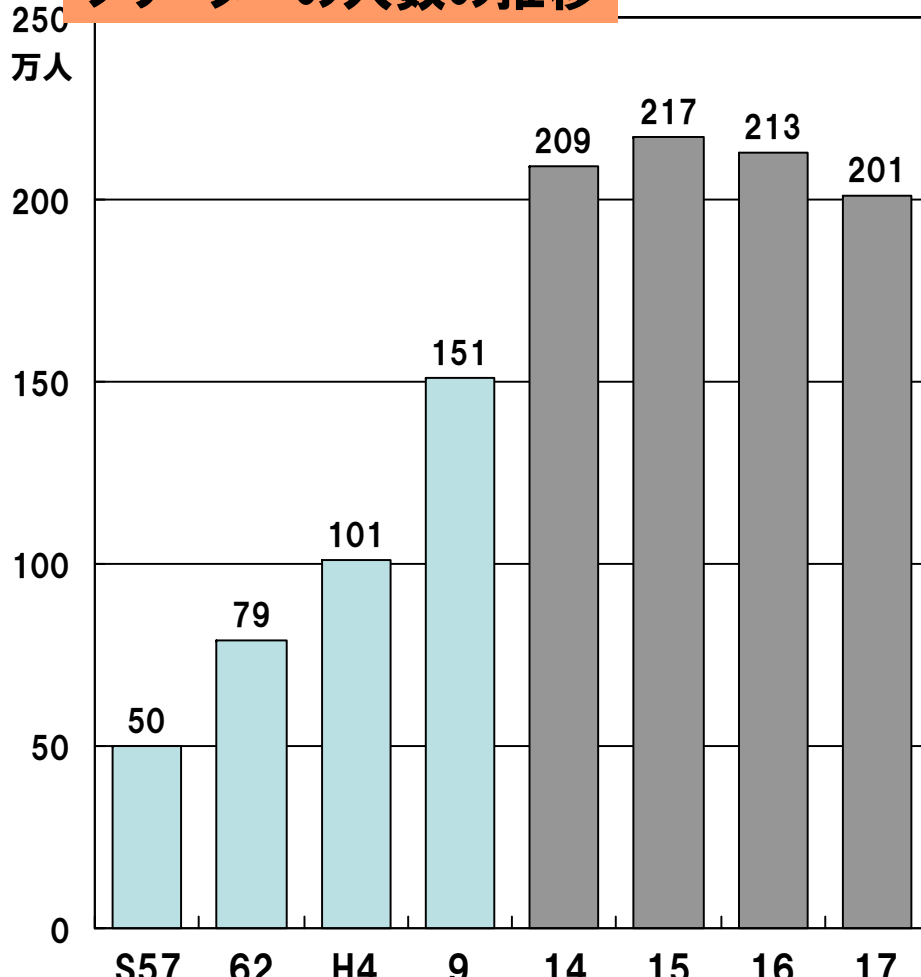
卒業後3年以内に離職する者の割合は、中卒7割、高卒5割、大卒3割となっている



厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」(平成17年)

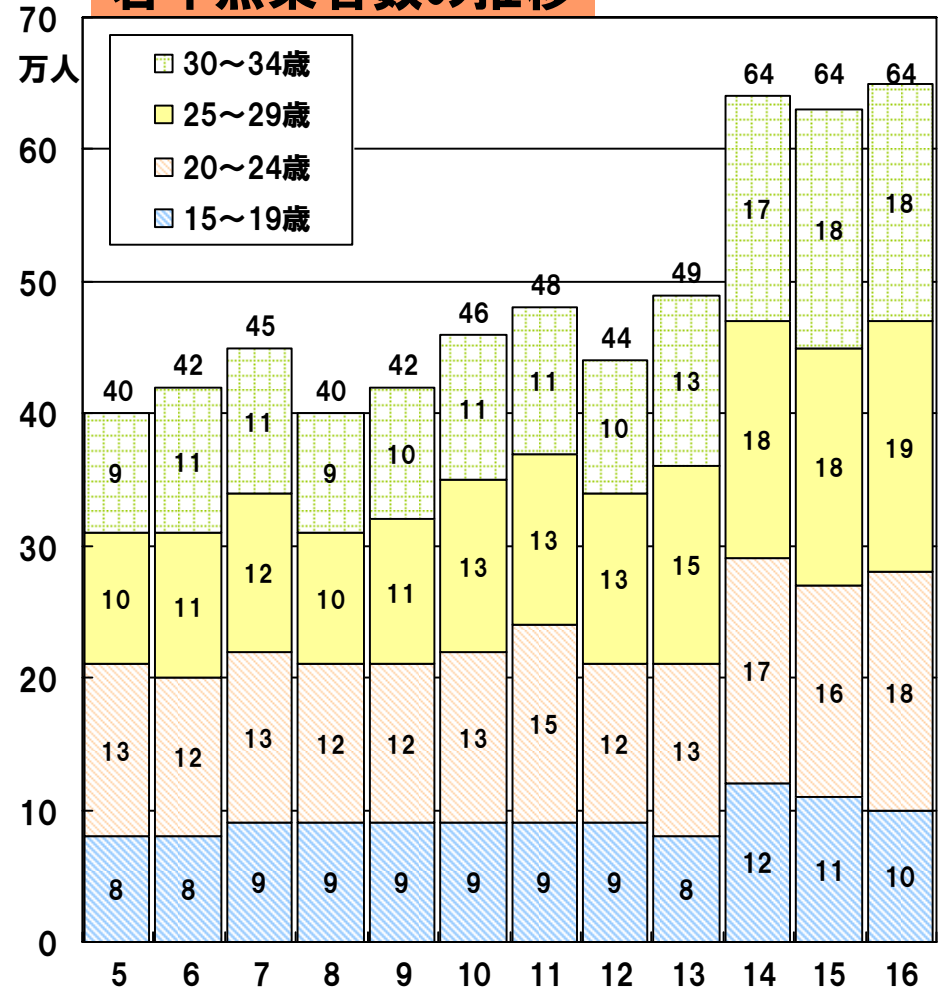
フリーターや若年無業者数の推移

フリーターの人数の推移



総務省統計局「就業構造基本調査」(昭和57年-平成9年)、「労働力調査(詳細結果)」(平成14-17年)を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計
 「フリーターは、年齢15-34歳、卒業者であって、女性については未婚の者とし、さらに①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」「パート」である雇用者で、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事希望する者
 昭和57年から平成9年までの数値と、平成9年から17年までの数値とは、フリーターの定義等が異なるため接続しない点に留意。

若年無業者数の推移



総務省統計局「労働力調査」
 若年無業者について、年齢を15-34歳に限定し、非労働力人口のうち通学も家事もしていない者として集計

4. 学校運営に関する資料

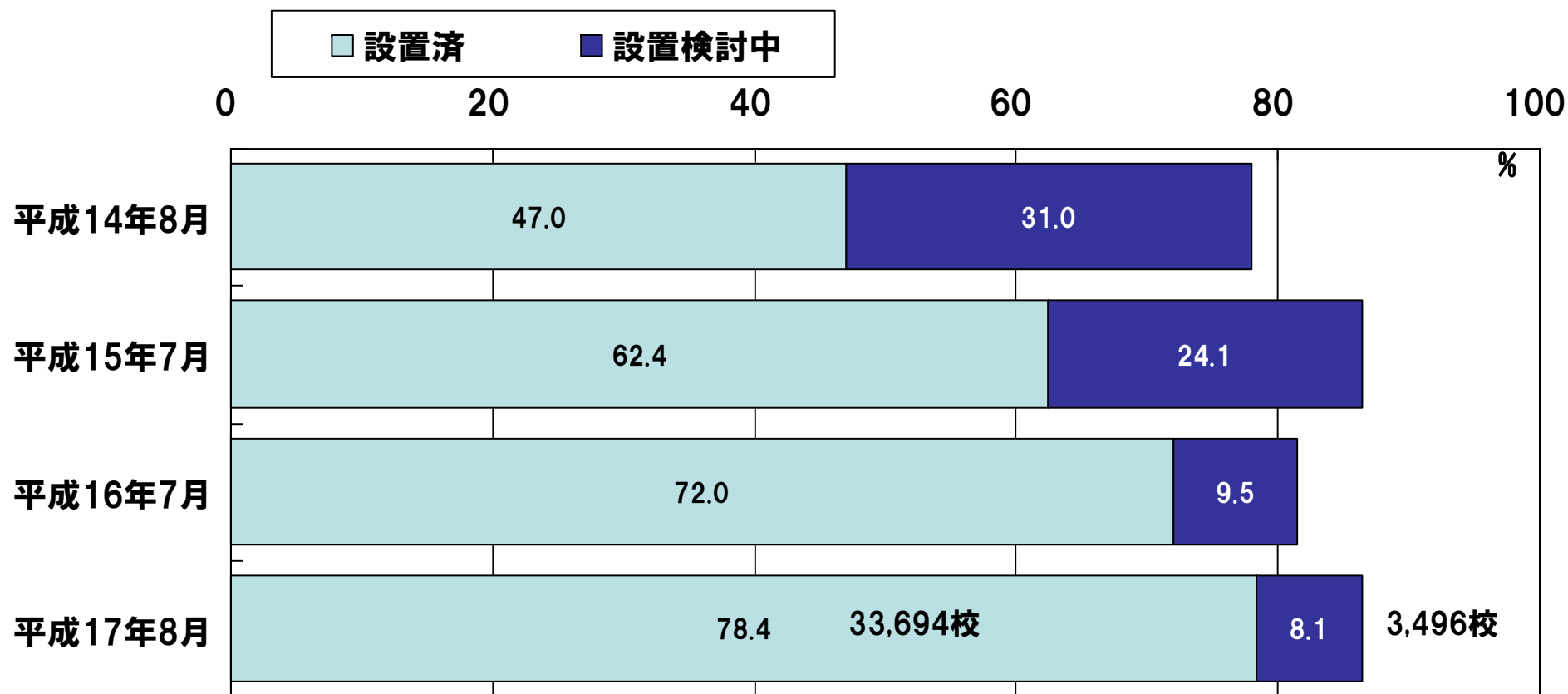
公立学校の学校評議員の設置数の推移

学校教育法施行規則の改正により、平成12年4月に制度化。

設置者の判断により、学校評議員を、学校に置くことができる(人数や任期は設置者が定める)

学校評議員は、校長の求めに応じ、校長が行う学校運営に意見を述べる。

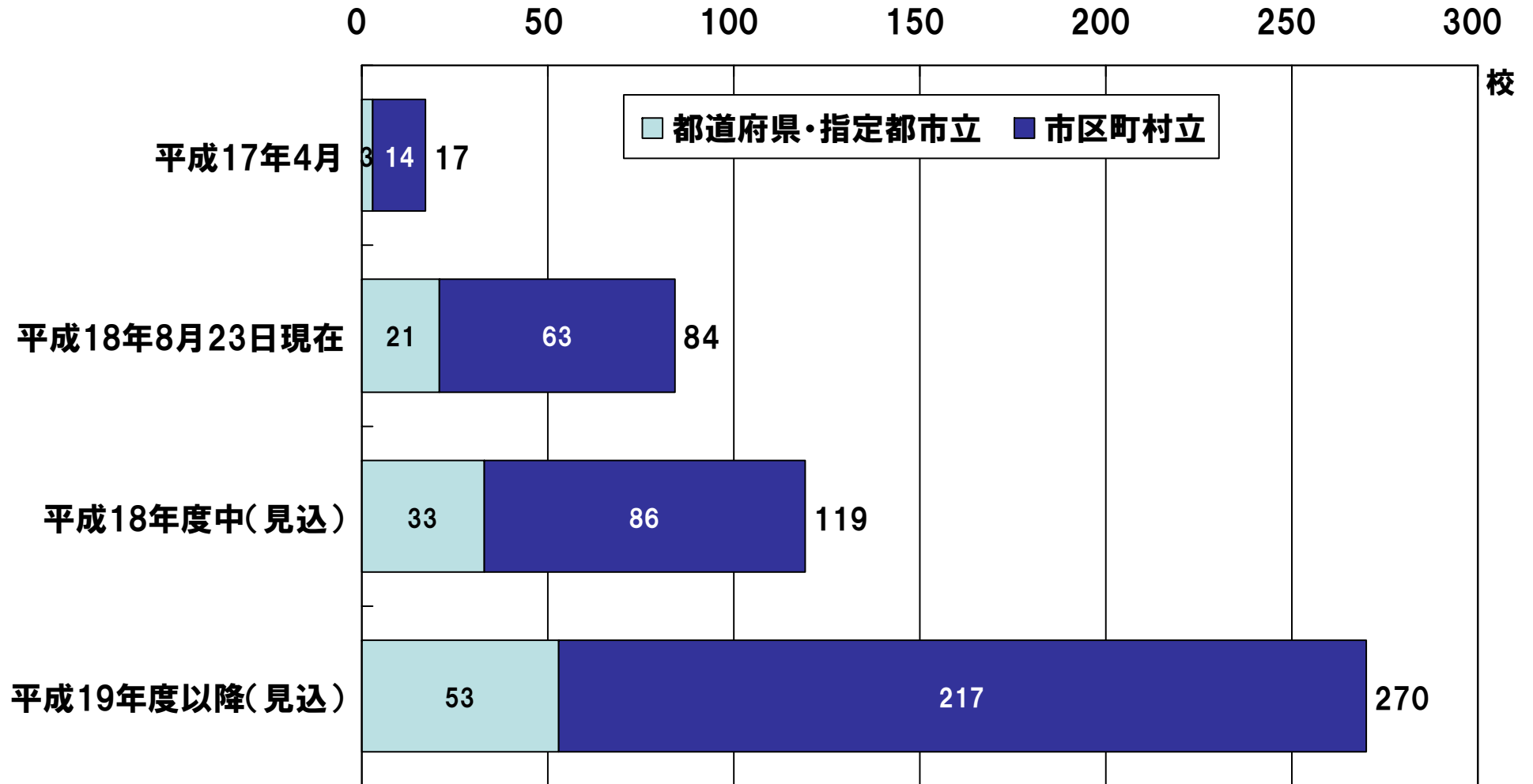
学校評議員は、校長の推薦により、(その学校の職員以外で、教育に関し理解と識見のある者から)設置者が委嘱する。



それぞれの学校種のすべての公立学校を対象に調査

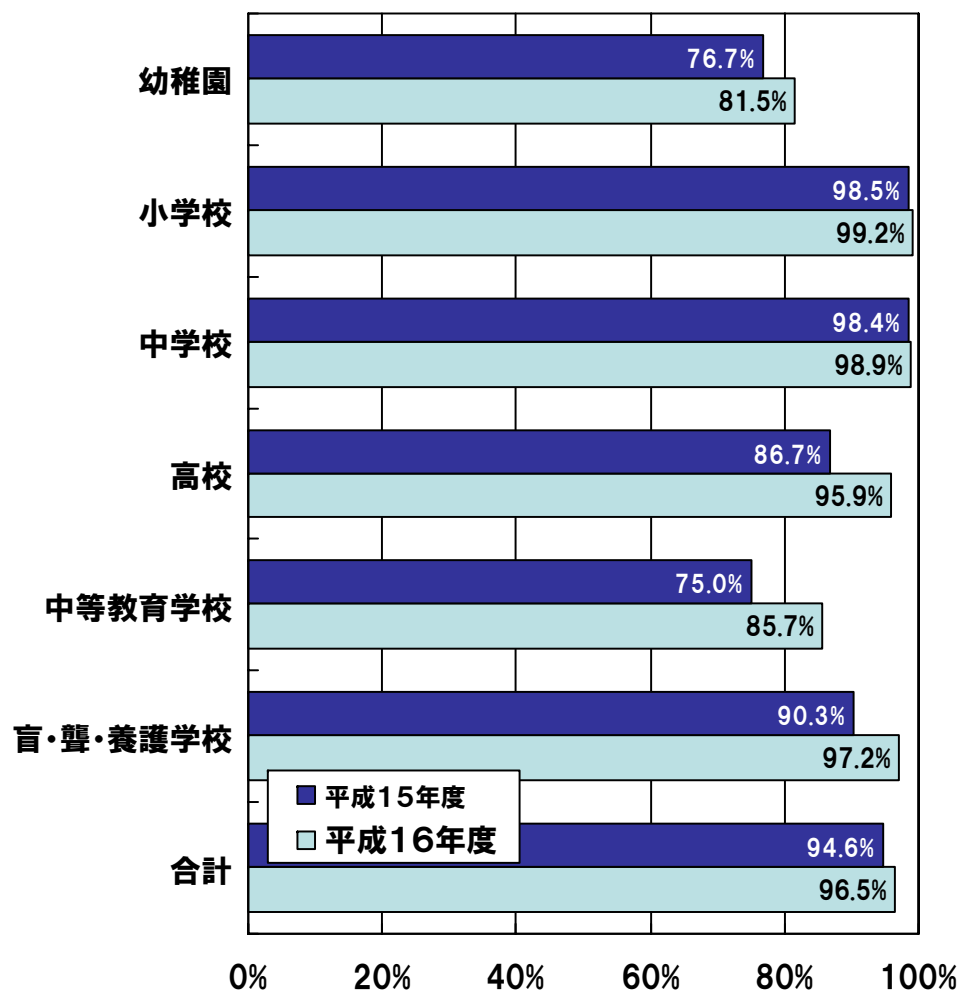
この数値には「学校評議員類似制度」を含む(類似制度:趣旨や目的は学校評議員制度とほぼ同じだが、一部の要件を満たしていないもの)

コミュニティ・スクールの設置数の推移

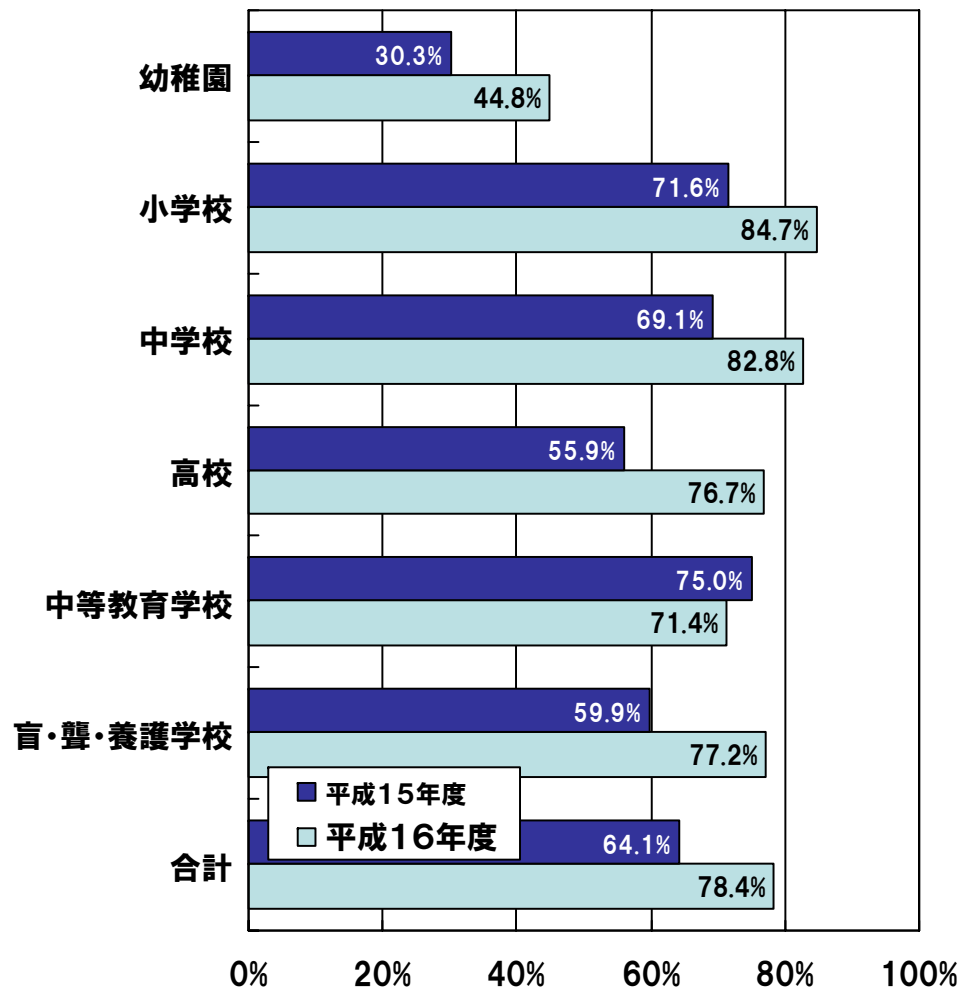


学校評価を実施する公立学校の割合

自己評価の実施割合



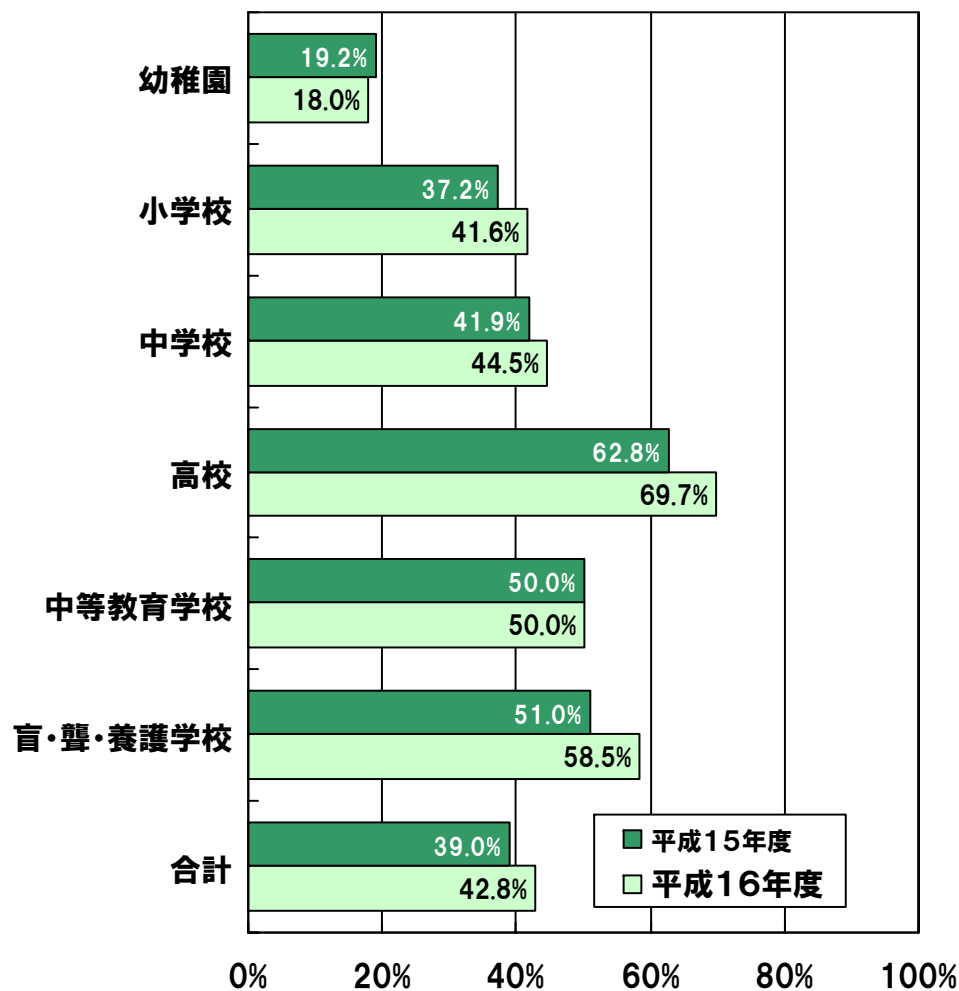
外部評価の実施割合



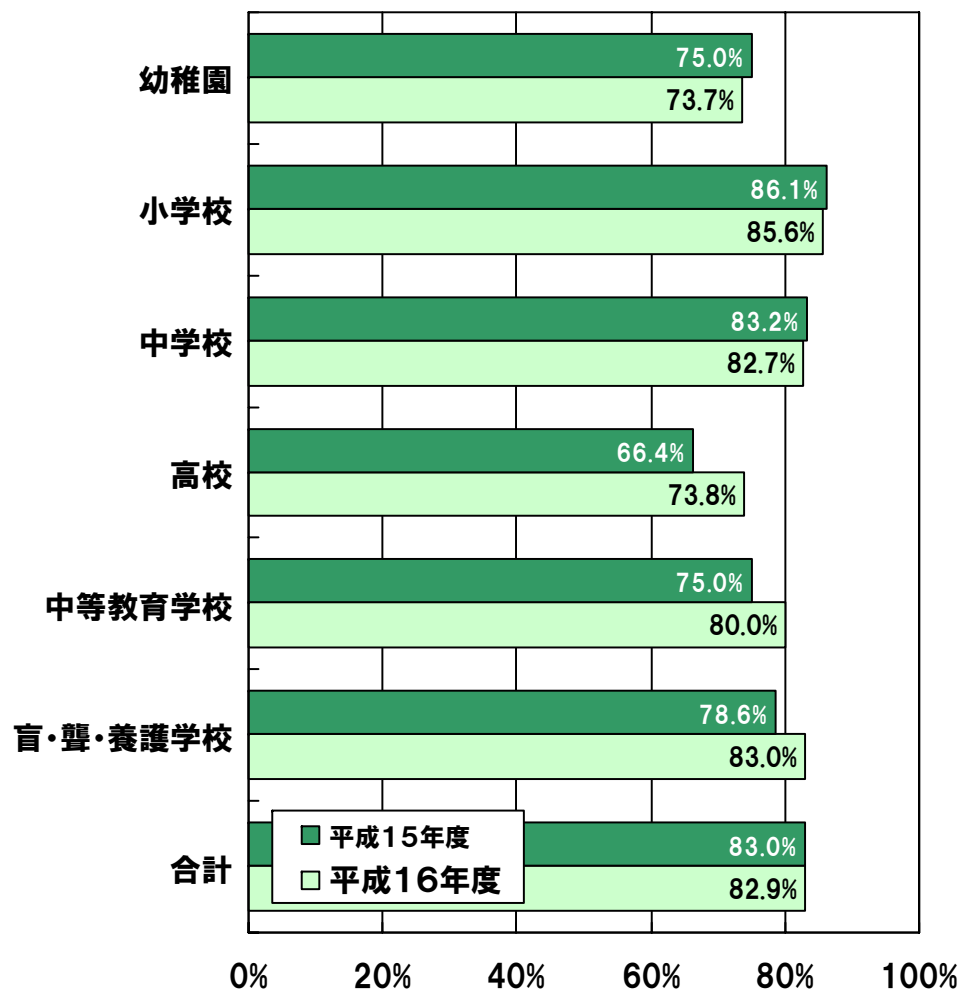
- ・それぞれの学校種のすべての公立学校を対象に調査
- ・外部評価とは、保護者や地域住民等による評価

学校評価の結果を公表する公立学校の割合

自己評価の結果の公表割合



外部評価の結果の公表割合



- ・それぞれの学校種のすべての公立学校を対象に調査
- ・外部評価とは、保護者や地域住民等による評価